

# Quarterly Report

『季報』平成21年 春号 Vol. 40

— 目 次 —

寸言「オバマ米国大統領就任演説に見た靖国の心」 会長 中條 高德	1~5 頁
「辞任の挨拶」 理事長代行・事務局長・常務理事 二宮 隆弘	5 頁
巻頭言「情報本部」	6 頁
主張「発想転換」	7~8 頁
政策要望「新型インフルエンザ対応」・「海賊問題対応」 「景気対策とグアム島移転」	9~12 頁
国際時評「オバマ政権の東アジア政策」 政策提言委員 浅川 公紀	13~14 頁
誌上講座「文化と人々の個性形成」 「陸・海・空自衛隊の文化」	15~17 頁
研究会報告「新大統領後の日米関係」 ヴァンダービルド大学 ジム・アワー博士	18 頁
イベント紹介 「ミリタリー・エンジニア・テクノフェア」	19 頁
国外調査報告「世界的規模で広がる M&A アウトソーシングの進展が 我が国の防衛機器産業に及ぼす影響」 政策提言委員 田中 伸昌	20~24 頁
誌上研究「文民統制—問題提起—」	25~28 頁
研究開発再発見 (連載)「開発での『失敗&成功』—情報の共有化—」 研究員 江島 紀武	29~31 頁
戦略ターミノロジー (連載)「日本の古代防衛戦略」	32~34 頁
日本戦略研究フォーラム役員等一覧	35~38 頁
編集後記	38 頁



## 「日本戦略研究フォーラム (JFSS) 設立趣意」

私どもは、予てよりわが国の在るべき姿を模索し、また、将来のわが国の在り方を思索して参りました。その思いをより確実にし、国家運営の一翼になれよとの強い意志で、この度、日本戦略研究フォーラムを設立いたしました。

政治、経済、軍事、科学技術など広範かつ総合的な国家戦略研究を目的としたシンクタンクの設定が急務であるとの考えから、各界の叡智を結集し、21世紀前半におけるわが国の安全と繁栄のための国家戦略確立に資するべく、国際政治戦略、国際経済戦略、軍事戦略及び科学技術戦略研究を重点的に行うと共に、その研究によって導き出された戦略遂行のため、現行憲法、その他法体系の是正をはじめ、国内体制整備の案件についても提言したいと考えております。

本フォーラム設立にあたり各界の先輩諸兄からも、多くのご賛同ご激励を得たことは誠に強い限りであります。各位に於かれましては、国内はもとより、国際社会から信頼される国家を目指す本趣意にご賛同頂き、本フォーラムの活動の充実と発展のために、ご指導ご支援賜らんことを衷心よりお願い申し上げます。

(平成11年3月1日・設立に当たり 初代会長 瀬島龍三)

調査・研究・議論・提言の質を高め「国の安全保障政策に寄与する」に相応しい活動を推進するための銘として掲げる。

### 会長寸言 「オバマ米国大統領就任演説に見た靖国の心」 中條 高德

現在、私が本拠にしている事務所から靖国通りに出て、俎橋<sup>1</sup>を渡ると地下鉄九段下駅があり、目と鼻の先の向かい側に九段会館<sup>2</sup>、指呼の距離に昭和館<sup>3</sup>が歩道に面して際立っている。東京理科大学九段校舎を右にして大きな街路樹の下を抜けると、正面に靖国神社<sup>4</sup>の第一の鳥居を仰ぎ、西に延

びる参道正面に大村益次郎の銅像を臨むことができる。毎朝6時、雨の日も、風の日も、雪が降っても靖国に詣でることは私の習いとなってい

<sup>1</sup> 俎橋 (まないたばし) : 靖国神社を頂上に頂く九段坂を下りきった「靖国通り」九段下交差点の東で「日本橋川」を渡る場所にあるのが俎橋。もとは2本の板をわたしただけの粗末な橋に名の由来。江戸時代には橋の左岸(神保町側)は道が入り組んだ武家屋敷で、『俎橋』から下流の「日本橋川」は、江戸時代は「外濠」。

<sup>2</sup> 九段会館 : 東京都千代田区に在る、喫食、宿泊、結婚式、各種公演、会議、試写会などに使用される施設。昭和初期に流行した帝冠様式の建物。旧称「軍人会館(予備役、後備役の軍人の収容・訓練の場)」、二・二六事件では、ここに戒厳司令部を設置。1945年(昭和20年)9月、連合軍に接收され、1957年(昭和32年)1月まで連合軍の宿舎として使用。財団法人日本遺族会が運営。「財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律」により国の財産を日本遺族会に無償で貸与。

<sup>3</sup> 昭和館 : 千代田区九段下に所在。戦中戦後(昭和10~30年位)の国民生活の様子を知らしめ、又、戦没者遺族の経験した労苦を、実物資料や映像資料などを通して後世の人に伝えるという主旨。写真だけではなく対象としている時代の記録フィルムなどの動画資料、書籍も豊富。端末検索、閲覧が可能。

<sup>4</sup> 靖国神社(東京都千代田区) : 1869年(明治2年)、戊辰戦争の朝廷方戦死者慰霊のため、大村益次郎の献策で「東京招魂社」として創建。1879年、別格官幣社(明治維新以降、律令制下の延喜式制度にならった社格制度、第二次世界大戦後、政教分離により廃止)となり「靖国神社」に改称。戦後、神社本庁と無関係に東京都知事認証の単立神社(単立宗教法人)。英語で「Yasukuni shrine」或いは「war shrine」と表記。本殿に祀られている「祭神」は、幕末、明治維新に功あ

った志士、戊辰戦争以降、日本国に係わる事変・戦争等の殉死者、計246万6532柱(2004年10月17日現在)の日本軍人、軍属等戦没者の英霊(死霊の美称)。「英霊」の語は幕末の藤田東湖の漢詩「文天祥の正気の歌に和す」の「英霊いまだかつて涙(ほろ)びず、とこしえに天地の間にあり」に由来。対象国籍は、日本国民及び死亡時に日本領だった台湾・朝鮮半島などの出身者を含む日本国民。

合祀対象者 : [軍人・軍属] ①戦地、事変地、及び終戦後の各外地において、戦死、戦傷死、戦病死した者②戦地、事変地、及び終戦後の各外地において、公務中に受傷罹病し、内地に帰還後、療養中にその受傷罹病が原因で死亡した者③満州事変以降、内地勤務において、公務中の受傷罹病が原因で死亡した者④サンフランシスコ講和条約の第11条にある裁判・判決によって死亡した者など(極東国際軍事裁判などの軍事裁判によりA級戦犯・BC級戦犯であるかないかに関わらず死刑になった者など。政府では「法務死者」、靖国神社では「昭和殉難者」と呼称) ⑤「未帰還者に関する特別措置法」による戦時死亡宣告により、公務中の受傷罹病が原因で死亡した、とみなされた者

[準軍属およびその他] : ①軍の要請に基づいて戦闘に参加し、当該戦闘に基づく負傷または疾病により死亡した者(満州開拓団員・満州開拓青年義勇隊員・沖縄県一般邦人・南方および満州開発要員・洋上魚漁監視員) ②特別未帰還者の死没者(ソビエト連邦・樺太・満州・中国に抑留中、死亡した者・戦時死亡宣告により死亡とみなされた者) ③国家総動員法に基づく徴用または協力者中の死没者(学徒・徴用工・女子挺身隊員・報国隊員・日本赤十字社救護看護婦) ④船舶運営会の運航する船舶の乗務員で死亡した者⑤国民義勇隊員で、その業務に従事中に死亡した者(学域組織隊・地域組織隊・職域組織隊) ⑥旧防空法により防空従事中の警防団員⑦交換船沈没により死亡した乗員(「阿波丸事件」のこと) ⑧沖縄の疎開学童死没者(「対馬丸」のこと) ⑨外務省等職員(関東局職員・朝鮮総督府職員・台湾総督府職員・樺太庁職員)

る。

第一の鳥居で一礼して左右に広い石の参道を銅像に向かって進む。戊辰戦争以来、国難に殉じた戦死者の魂が祀られた神社境内の靈気に身を包まれ、大東亜戦争に従軍し国に忠恕を奉げた英靈に思いを馳せる気持ちが昂ぶる。強いられるのではなく、己が身に言い聞かせるでもなく、思わず気付けば、神前でこうべを垂れ合掌しているのである。

私たちは、国体の護持、国家の繁栄を願い、愛する妻子、両親、兄弟、友人、知人、そして同胞を守るため身を賭して国難に殉じていった人々のおかげで、今日の平和と繁栄を享受し、満たされた生活ができていることを顧みなければならぬ。日本唯一、その志が凝縮している魂を祀っているのが此処「靖國神社」である。だから、此処に詣で、日本の今日在ることを英靈に思いをいたして感謝することに、何の躊躇（ためら）いや銜（てら）いがあるか良からうものか。どうも、日本人でありながらこのような思いや行動に水を差す者が居るのは困ったことだ。

私は、昭和19年4月1日、予科士官学校入校、本科生徒として在校中に閉校となった陸軍士官学校第60期生である。従って、ことの外、軍事やその戦争史に係わる思い入れが強い。いわんや、日本国の守りを願い、守りの前線に志を一つにして戦い、散華した英靈が祀られる社に参拝することに、いささかの躊躇いも無い。靖國神社は、戊辰の役から大東亜戦争まで、戦時の死没者246万6532柱を祭祀している社である。これは、日本が封建武家社会を脱して近代国民国家へと変革した維新の戦いから今日まで、国際社会における日本の存在と国体を、命がけで守り通した日本人の魂の象徴でもある。私たちは、彼らの尊い犠牲あってこそこの今日に思いを致し、英靈に対して感謝と慰霊の祈念を奉げる習いを身につけなければ

<sup>5</sup> 予科士官学校：1937年、陸軍士官学校予科（1920年まで陸軍中央幼年学校）が陸軍予科士官学校として独立。士官候補生と為すべき生徒及び兵科将校と為すべき学生（1940年改正、陸軍士官学校に転移）を教育。生徒は陸軍幼年学校を卒業した者と召募試験に合格した者、学生は少尉候補者。生徒は4月入校、修学期間2年、学生は12月入校、修学期間は1年。1941年、市ヶ谷から朝霞に移転、「振武台」と呼称。予科士官学校召募試験受験資格は、「現役下士官よりの志願者 二十六年未満」、「幹部候補生、操縦候補生又は現役兵よりの志願者 二十五年未満」、「陸軍部外（旧制中学校四年修業者）よりの志願者 十六年以上二十年未満」。

ばならない。

米国のオバマ大統領とバイデン副大統領は、2009年1月18日、二日後の就任式に先立ち、ワシントン近郊のアーリントン墓地<sup>6</sup>を訪れ、無名戦士の墓に献花した。オバマ大統領に軍歴は無い、しかし、大統領就任演説には、米国の独立、自由、繁栄のため自らの犠牲を惜しまなかった戦士について、次のような言葉<sup>7</sup>が織り込まれていた。

「我々のために、彼らは、コンコード<sup>8</sup>やゲティスバーグ<sup>9</sup>、ノルマンディー<sup>10</sup>やケサン<sup>11</sup>のような場所で戦い、死んだ。」

<sup>6</sup> アーリントン墓地：1864年、南北戦争の戦没者墓地として、南軍のロバート・E・リー将軍の住居周辺に築かれた後、アメリカ独立戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争等の戦没者が祀られ、現在でも戦没者やテロ犠牲者などアメリカ合衆国に尽くした人物の墓地が存在。軍の最高司令官であるアメリカ合衆国大統領はこの墓地に埋葬される権利があり、現在、第27代ウィリアム・タフト、第35代ジョン・F・ケネディの2名のみを埋葬。

<sup>7</sup> 2009年1月21日02時50分 読売新聞翻訳

<sup>8</sup> コンコード：米合衆国マサチューセッツ州ミドルセックス郡の町（2000年現在、総人口16,993人、1635年、最初の入植）。レキシントン・コンコードの戦い（Battles of Lexington and Concord）：1775年4月19日、アメリカ独立戦争の契機となった英米間の戦闘発起。英軍が、ボストン北西に位置するコンコードの米植民地民兵部隊武器庫の接収作戦を実施。これに反攻した米植民地民兵隊と英軍が武力衝突、レキシントンとコンコードにおいて激しく戦闘、米植民地軍が英軍を撃破。小規模ながら米国は独立戦争の緒戦を飾る勝利を獲得。英軍の多くがボストンに撤退するも、その夜からマサチューセッツ民兵が周辺地域を圧倒、占拠、ボストン包囲作戦開始。「一発の銃声が世界を変えたThe "Shot heard 'round the world"（A phrase that has come to represent several historical incidents throughout world history. The line is originally from the opening stanza of Ralph Waldo Emerson's Concord Hymn, 1837.）という有名な言葉は「コンコード賛歌」として著名。

ラルフ・ウォルド・エマーソン1803-1882：米合衆国の思想家、哲学者、作家、詩人、エッセイスト。マサチューセッツ州ボストン誕生、ハーバード大学卒。

<sup>9</sup> ゲティスバーグ（Gettysburg）：米合衆国ペンシルバニア州南部の町（2000年、人口は7490人）。南北戦争、ゲティスバーグの戦場跡におけるリンカーン大統領が行ったゲティスバーグ演説は名演説として有名。1826年設立の米国最古のルター派神学校や1832年設立のゲティスバーグ大学の所在地。ゲティスバーグから多数の道路がハブ状に伸び、ボルチモア（61km）、ハリスバーグ（145km）、ヘイガーズタウン（48km）、ワシントンD.C.（145km）などの都市と直結。チェンバーズバーグまで西に40km伸びるアメリカ合衆国道30号線（リンカーンハイウェイ）は、合衆国最古の高速道路。

ゲティスバーグの戦い（Battle of Gettysburg）：南北戦争における事実上の決戦がゲティスバーグ戦役。米合衆国軍と米連合国が総力を結集、南北戦争最大の激戦となったこの戦い

「我々の前に広がる道について考える時、今この瞬間にも、遙か彼方の砂漠や遠くの間山々をパトロールしている勇敢な米国人たちに、心からの感謝をもって思いをはせる。

アーリントンに横たわる亡くなった英雄たちが、時代を超えて、ささやくように、我々に語りかけてくる。我々は彼らを誇りに思う。それは、彼らが我々の自由を守ってくれているからだけではなく、奉仕の精神、つまり、自分自身よりも大きい何かの中に、進んで意味を見いだす意思を体現しているからだ。これこそが時代を決するこの時に、我々全てが持たねばならない精神だ。」

---

が合衆国軍優勢となる転換点。ゲティスバーグに南軍が残した小銃の銃弾使用痕跡は、わずか20%。当時は、戦時にも係わらず殺人が反道徳的とした、或いは、米国の大規模戦争の体験が無く殺人に恐怖が先立ったからという説。

ゲティスバーグ演説 (The Gettysburg Address) : 1863年11月19日、ペンシルバニア州ゲティスバーグ国立戦没者墓地の奉献式で、米合衆国大統領エイブラハム・リンカーンが行った演説。

<sup>10</sup> ノルマンディー (Normandie) : イギリス海峡に臨むフランス北西部地方。

ノルマンディー上陸作戦 (オーバーロード大君主一作戦「Operation Overlord」) : 第二次世界大戦中、1944年6月6日にナチス・ドイツによって占領された西ヨーロッパへの侵襲作戦。最終的に、約300万人の将兵がドーバー海峡を渡りフランス・コタンタン半島のノルマンディーに着上陸した史上最大の上陸作戦。作戦展開は、夜間空挺降下が先陣、二番槍が空爆と艦砲射撃、主力は早朝の上陸用舟艇による敵前上陸から戦闘開始。ノルマンディー地方は二ヶ月で制圧。ノルマンディー上陸作戦の作戦決行日を表す「D-DAY」は、本作戦開始当日の1944年6月6日の意味で、転じて何かを決行する時期の代名詞。

<sup>11</sup> ケサン基地 : ラオスの国境間近 (約10km東側) で、DMZから25km南に存在。ベトナム戦争期間中、南ベトナム政府を支援する米軍が最も北ベトナムに近い地域に設けた戦闘基地。基地の規模は東西1,8km、南北0,8km、1200mの滑走路が1本で、基地の周辺前進拠点に、S881高地、861高地、558高地、N881高地。基地は、南北ベトナムを結ぶ国道9号線北側に在り、北ベトナムからラオスに通じる北ベトナム軍の補給路であるホーチミン・ルートに破壊に最適の基地。ケサンの戦い (Battle of Khe Sanh) : 北ベトナムは正規軍2個師団を投入、ケサン基地の包囲殲滅を画策。対する米軍は、B-52戦略爆撃機によって約114,000トンの爆弾投下量に達する航空作戦「ナイアガラ」を敢行、北ベトナム軍の出血は、約5,000名が戦死。続くケサン基地開放作戦「ベガス」成功で、北ベトナム軍はこの地域から撤退。しかし、周囲が共産勢力のケサン基地維持コストが高く、塹壕に対する航空爆撃の威力が低いため、7月に基地を破壊し撤収。戦術的勝利にも係わらず、最前線のケサン基地放棄の決定はテト攻勢とともに米国民に大きなダメージ、これを境に米国民の中にベトナム撤退支持が増加。

「我々の成功は、誠実や勤勉、勇気、公正、寛容、好奇心、忠誠心、愛国心といった価値観にかかっている。これらは、昔から変わらぬ真実である。これらは、歴史を通じて進歩を遂げるため静かな力となってきた。必要とされるのは、そうした真実に立ち返ることだ。」

私は、この言葉に「靖國」を重ねてみた。

この言葉にここで解説をつける気持ちは無い。『季報』の読者の知見と感性は鈍くないと信じている。この演説部分には、「畏敬」と「尊敬」と「義務」が的確に指摘されているのではないだろうか。その意味でこの言葉は、まさに至言であることをお分かり頂けよう。加えて、オバマ大統領が戦争史をしっかりと学んでいる教養をうかがうことが出来る。

また、大統領就任演説に限らず、オバマ大統領は、大統領選挙に立候補する決心の根源に「静かにたぎる祖国愛」、「祖国の存在、自由を守るためのあらゆる形の犠牲」、「人々への隣人愛、分けても軍人に対する尊敬」があることを言葉の端々に滲ませている。

日本のリーダーにこの感性を見ることは稀である。分けてもパンダハガー<sup>12</sup>の政治家たちは、それこそが内政干渉であろう隣国の不快感の表明や批難を懼れ、靖國に足を運ぶことをためらい、「私は行きません」と天下に公言して来た。又、それに乗じて靖國参拝の行為を屁理屈に満ちた批判にさらすことで識者と言われる輩も現れた。

このような日本人に幾度となく失望し、怒りを覚えた。日本でオバマ米国大統領の演説がもてはやされている。しかし、それらは、英語の見事な技法を解説し、英語教育の教材とすることが主であって、言葉に籠められた「心や背景」を理解させるまでの知見が感じられない。いまさら言うまでもなく、大統領選挙キャンペーンや就任演説の原稿は超一流の専門家の手が入って練られたもの<sup>13</sup>である。しかも、英語圏の人間が英語で書き、

---

<sup>12</sup> パンダハガー : Panda Hugger、直訳は、「パンダを抱く人」。米国で中国に好意的な人を指す言葉として用いられ、現在では国際的に中国にべったりな状態を表現。

<sup>13</sup> 米史上初の黒人大統領となったオバマ氏の就任演説は、歴史に残ると評価。首都ワシントンに集まった過去最多の約300万人の聴衆の期待に応えたのは、オバマ氏の名演説の草稿を練り、大統領選を通してオバマ氏を支えた若手主任スピーチライターは、ホワイトハウス入りするジョン・ファブロー氏 (27)。大学卒業後、2004年の民主党大統領候補になった

話しをするわけであるから、草稿そのものを誉めそやすのは如何であろうか。文章をとにかく言うよりも遥かに大切なことは、肉声で発信する当事者自身の志が分かることであろう。

ここに紹介した大統領就任演説に関して言えば、オバマ大統領の言葉に籠められた志が見えていない日本の評論には、オバマ大統領が訴えたい「国に殉じた人々への崇敬」と、その「アメリカ魂の踏襲」という真意が伝えられていない。アーリントン墓地での無名戦士の墓への献花や、名演説のこの部分について、日本のメディアは紙面と時間を割かなかつた。オバマ大統領が国民に伝えたメッセージの輝きに比べて、日本の社会に目立つのは、「ご先祖様に申し訳の立たない」日本のリーダーと識者と言われる人たちの靖國離ればかりである。

先の戦争から六十四年経った。そして、日本の社会には、戦争を体験していない三つの世代が溢れている。自著『おじいちゃん戦争のこと教えてー孫娘からの質問状ー』（致知出版社、1998年）は、「孫娘」が「ひ孫」に替わり質問してくる時代となった。

先の大東亜戦争の「語り部」は、既に後期高齢者の更に後期へと向かっている。私は、その仲間の中で最も靖國の英霊に思いを馳せる機会に恵まれている。先に申し上げたように、私が毎日通う事務所は、目と鼻の先に靖國神社の参道がつながる場所に在る。だから私は、毎日、靖國の社に満ちている「国を、ふるさとを、愛する人を、恩人知人を思い、守護する真情」の靈氣に接し、忠恕を新たにすることができるのである。

---

ケリー氏陣営で修業。同年の党大会で、無名の地方議員として基調演説のリハーサル中であつたオバマ氏に「重複する部分を削った方がいい」とアドバイスしたのが縁で2005年、上院議員になりたてのオバマ氏のスタッフに抜擢。大統領就任演説の打ち合わせで、オバマ氏は演説が15分か20分より長くないように、と簡潔さを要求。ファブロー氏は初稿の締め切りの延長を申し出て、演説が行われるワシントン中心部の現場を下見するなど、イメージを膨らませ草稿を完成。何処に出掛けるにもオバマ氏の自伝を手放さず、オバマ氏を有名にした2004年党大会の基調演説おぼろ暗記、4年に及ぶ補佐で、オバマ氏の思考方法や言い回しを完全に自分のものにした実績大（共同通信）。

ここで「千鳥ヶ淵戦没者墓苑<sup>14</sup>」に触れておく。九段下から歩いて30分ほど、お堀端を北の丸公園に沿って下れば墓苑である。日本では、国家が行う「行方不明戦没者の追跡、搜索」が過去の言葉となりつつある。今や、南方の戦場に眠る英霊の遺骨収集が、心ある人々のボランティアに依存している状態である。

沖縄では、不発弾が出ると、当然のように国や地方自治体が関与し、自衛隊が処理している。他方で不発弾処理に比べ、遺骨の収集調査を進めたり、搜索に力を入れているという話しは聞かない。

国が、戦場に散った遺骨収集をどのように進めているか、或いは、国の責任に終止符が打たれてしまったのか、申し訳ないのだが、又、残念ながら消息に疎い。戦没者に対する慰霊式典だけを、国家祭事として挙げるだけではなく、戦争で行方不明となった同胞の搜索、戦没者の遺骨収集の心を次世代に継承することが「決して同胞を見捨てない、母国を見捨てない日本人」という感性の発育を促す筈である。

米国では、現在なお、行方不明将兵の搜索、戦死者の遺骨収集が行われている。米陸軍の軍事史研究所（ミリタリー・ヒストリー・センター）では、専門の研究者を指定して、「ノルマンディーで全滅した中隊の戦闘史」を追跡中と仄聞している。

ヴェトナム戦争（1960-1975）後20年の1995年、当時、米国W・ペリー国防長官が式典参加のためハノイを訪れた。ペリー国防長官の最初のメッセージが、「ヴェトナム戦争で未だ行方不明となっている将兵の搜索に協力して欲しい」であった。今もって米国が戦った戦争で戦死した軍人の遺骨、遺品が発見されると、星条旗に包まれたカ

---

<sup>14</sup>千鳥ヶ淵戦没者墓苑（東京都千代田区三番町）：1959年（昭和34年）建立、無名戦没者の墓。多くの日本人の宗教観から遺骨を重視し、故国に安置して慰霊すべきと考え、第二次世界大戦の海外戦没日本国軍人・一般人で身元不明の遺骨を安置。その数は、約240万人（軍人軍属・約210万人、一般邦人・約30万人）。終戦後、海外戦没者の遺骨は、復員者により帰国、或いは、米軍から送還。占領統治からの独立（1952年）後、日本政府が海外戦没者の遺骨収集を開始。身元不詳の遺骨は厚生省の本省庁舎や市ヶ谷庁舎に仮安置、増加につれ、安置・慰霊方法の確立が求められ、「戦没者遺骨の内、氏名判明せざるもの並びに遺族不明のためお渡しできぬものを、国が建設する「無名戦没者の墓」（仮称）に収納し、国の責任において維持管理する」方針を閣議決定。1959年竣工。なお、墓苑管轄の千代田区は千鳥ヶ淵を「墓地、埋葬等に関する法律」上の「墓」として認めず（墓地であれば個別埋葬が必要）、法的性格は「倉庫」、「保管庫」。

スケード（棺おけ）に納められ、衛兵に守られて特別機で米国本土に帰還する。そして、アーリントンに葬られるのである。

今年、私たちは日本のリーダーを改めて選択する機会を得るであろう。残念ながら、今の日本では、誰を選んでも、日本の宰相たる地位に就くり

ーダーが就任式に先立ち、真っ先に靖國参拝をしてくれるなど期待できないのが現実である。オバマ大統領がアーリントン墓地で祈りを捧げた心を見習ったら如何であろうか。内閣認証式の前、靖國へ歩を運び、靈気に触れ、英靈に感謝する機会を持ってほしいものである。

（会長略歴）1927年長野県に誕生。陸軍士官学校60期生。旧制松本高校を経て、学習院大学卒業後、アサヒビール㈱入社。1982年常務取締役営業本部長として「アサヒスーパードライバーアサヒビール生まれ変わり作戦」による会社再生に大成功。1988年代表取締役副社長。アサヒビール飲料㈱会長を経て、アサヒビール㈱名誉顧問。アサヒビール㈱学術振興財団理事長。日本戦略研究フォーラム設立時からリーダーの一人、1999-2007年、同フォーラム監事。2008年会長。

（著書）

『立志の経営・アサヒビール復活の原点とわがビジネス人生』（致知出版社、1993年）  
『小が大に勝つ兵法の実践』（かんき出版、1994年5月）  
『おじいちゃん戦争のことを教えて - 孫娘からの質問状』（致知出版社、1998年）  
『事の成るは成る日に成るにあらざアサヒビールの奇跡』（産業新潮社、1998年）  
『魂を抜かれた日本人 - 歴史に学ぶ日本人の生きざま』（文化創作出版、2000年）  
『おじいちゃん日本のことを教えて - 孫娘からの質問状』（致知出版社、2001年）  
『兵法に学ぶ・アサヒビール起死回生の経営戦略と人生哲学』（経済界、2002年）  
『おじいちゃんの「わが闘争」』（致知出版社、2004年）  
『子々孫々に語りつぎたい日本の歴史』（中條高德・渡部昇一共著、致知出版社、2005年）  
『だから日本人よ、靖國へ行こう』（小野田寛郎・中條高德共著、ワック、2006年）  
『勝者の決断』（半藤一利・童門冬二・成君憶・後正武・松岡正剛・中條高德・矢澤元共著、ダイヤモンド社、2006年）  
『企業の正義』（ワニブックス、2006年）  
『人間の品格『論語』に学ぶ人の道』（中條高德他共著、日本論語研究会、内外出版、2007年）



## 「辞任の挨拶」 理事長代行・事務局長・常務理事 二宮 隆弘

私儀、まことに突然ではございますが、この3月末日を以って、理事長代行と事務局長の職務を辞任することとなりました。「そろそろ若返りを考えたら」と、創設以来の盟友からの助言です。まだ元気などと自認しておりましたが、後期高齢者の仲間入りをしたこともあり、傍の目にはご心配をお掛けしていたようです。

省みますれば、1998年7月、参議院議員をご勇退された永野茂門先生から、「政治、経済、安全保障及び科学技術についての政策提言のシンクタンクを設立したいから手伝え」との勧誘に応じたのが始まりでした。規定の起案、役員を選定・招聘、会員入会の依頼・発送、事業計画の策定、研究項目の選定、事務局の整備に加えて、翌99年3月1日の発足記念行事と新しい組織を作

る喜びを経験させて頂きました。

在勤は10年に及びましたが、この間、設立目的に応じた政策提言等21件、外務、防衛、科学技術、法務、経済産業関連等からの受託研究等34件、年2回を基準に開催致しましたシンポジウム20回、そのほか、数多くの海外との交流事業等、皆様方から頂いた親身なご支援により、好評裏に完了することが出来たことは、誇らしい気持ちで一杯であります。

職を辞するにあたりまして、今後とも日本戦略研究フォーラムに対しましてご指導をお願いするとともに、皆様のご多幸を祈って止みません。本当に有難うございました。

平成21年3月吉日

（二宮隆弘氏経歴等）1934年（昭和9年）3月9日、朝鮮義州生れ、満州牡丹郷育ち。1957年防衛大卒（機械工学）、同年航空自衛隊入隊、戦闘機パイロット。在米防衛駐在官、統合幕僚会議事務局、第3輸送航空隊司令（美保基地司令）、第3航空団司令（三沢基地司令）、航空実験団司令を経て、1989年（平成元年）退官（空将補）。1989-1996年大倉商事顧問、ディフェンスリサーチセンター（DRC）研究専門委員（米国軍事戦略・欧州安全保障戦略・航空宇宙戦略）、1999年日本戦略研究フォーラム設立参画。平

成帝京大学客員教授。1982年リージョンメリット勲章（米国）授章。趣味は古城址巡り。夫人と神奈川県横浜市南区在住。

## 巻頭言 「情報本部」

当フォーラム事務局から靖国通りを見下ろすと、正面に新しいビルが目に入る。土手の桜の芽が萌えて、淡い赤緑の色が浮いて見える。春である。日が長くなった。6時過ぎると、窓に明かりが点る。この施設が防衛省情報本部である。

情報本部（DIH）と聞くと、米国のバージニア州ラングレーに本部を置くCIA、英国ロンドン、ヴォクスールのSIS本部ビルのMI6と比較してしまう<sup>1</sup>。米国のCIAや英国のMI6は情報を扱う機関として、小説や映画に登場するなど有名である。日本のDIHが英・米の情報機関とイコールだと認識する根拠は何も無い。しかし、「情報」専門屋であるから、似通った活動をするのだろう。

公刊の『防衛白書』に拠り任務確認をしておく。情報本部では主として、①電波情報及び画像情報等②独自に収集する情報③防衛省の情報本部以外の陸上自衛隊中央情報隊に代表される、自衛隊の情報部隊などからもたらされた情報④外務省、警察庁、公安調査庁を始めとする他の省庁からもたらされる情報⑤友好国からもたらされる情報⑥一般の公刊物等からの情報<sup>2</sup>の分析を行う。又、一般資料には、「防衛省情報本部において、本部長は制服組、副本部長は背広組が就任。約2,400名の要員を抱え、海外の軍事情報を始めとする各種情報を扱う日本最大の情報機関。又、「これまで、防衛省の情報組織・機能が遅れていると指摘されて来たことを受け、近年、情報収集正面強化のため、ほぼ毎年、情報本部要員を増員」と記述されている。

米・英の情報機関と目だって異なるのは、米が大統領、英が首相（タテマエは外務大臣）直轄の情報機関であり、情報収集、分析のほかに「対外工作」というミッションが付与されていることだ。日本の場合、仮に対外工作任务が付与されていても、無論、公表はできないだろう。

「戦争の世紀」20世紀、日進月歩のツールには差があるものの、接触、工作という対人情報活動は、古典的、且つ、伝統的手段に依る、所謂スパイ活動であった。21世紀の情報活動はどうだろう。北米大陸やヨーロッパの先進諸国においては、「伝統的戦争」という言葉が死語になりつつ

ある。ところが、中国国防白書には、東アジアは「伝統的安全保障環境」にあるから、伝統的戦争のための準備を抜かりなくやるんだというニュアンスに溢れている。中国から見た日本は、「伝統的安全保障環境」を脅かす国であり、日米同盟はあきらかに仮想敵であろう。だから、対日情報活動が行われていることは確かだ。

そこで、日本の情報活動の実態を知りたい。北朝鮮が、「北朝鮮のミサイル打ち上げに対する日米韓の迎撃」に「日本の基地を報復攻撃する」と発表<sup>2</sup>した。北朝鮮からこのような臨戦態勢誇示の発表があったのだから、情報活動や警戒態勢を強化して、「自衛官の外出制限や禁止」が発令されても不思議ではない。しかし、防衛省から何も聞こえないし、見えてこない。これでは国民を不安に陥れてしまう。又、北朝鮮の報道をプロパガンダであると「冗談扱い」していれば不真面目である。例え、結果が「狼少年」であっても、自衛隊は、事態に「真剣勝負」する姿を国民に見せて、頼母しいと思わせなければいけない。

キューバ事件<sup>3</sup>の時は、航空自衛隊作戦部隊指揮官である航空総隊司令官がゴルフに熱中していた。ソ連機が沖縄本島を領空侵犯して、航空自衛隊の戦闘機が信号射撃した時は、非常呼集もなかった。省みるに、大事件が起きて大失敗しないとピリッと締まらないようだ。「お向かいの情報本部は何をしているのか」気になる。きな臭い話に

<sup>2</sup> ソウル9日時事：（北朝鮮中央通信）朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンは、9日、北朝鮮が「人工衛星」と称して発射準備進行中の長距離弾道ミサイルを日米韓が迎撃すれば、「（日米韓の）本拠地に対する正義の報復攻撃戦を開始する」との声明を発表。北朝鮮は米韓合同軍事演習に反発を強くし、5日、北朝鮮周辺日本海上空を通過する韓国民間航空機の「安全を保証できなくなった」と緊張を高める声明。9日は、ミサイル迎撃について「われわれの平和的な衛星に対する迎撃はすなわち戦争を意味する」と主張。

<sup>3</sup> キューバ危機：1962年10月15-28日、冷戦下、核戦争の危機を招いた緊張事件。ソ連は、ソ連製核ミサイルをキューバに配備。ケネディ大統領は、米軍部隊へのDEFCON-2（準戦時体制）を発令、全面戦争に備え米国内の核弾頭搭載の弾道ミサイル発射準備態勢を指令、ソ連、キューバも核弾頭搭載弾道ミサイル発射を準備。U-2偵察機がソ連軍に撃墜される（暗黒の土曜日）など、第三次世界大戦勃発を危惧。10月28日、フルシチョフ首相は、ミサイル撤去を発表、建設中のミサイル基地やミサイルを解体。

<sup>4</sup> 1987年（昭和62年）12月、東シナ海を北上中のソ連偵察爆撃機が度重なる警告にもかかわらず日本の領空を11分余の侵犯、沖縄本島上空を通過。航空自衛隊要撃機F-4は機関砲による警告射撃を2回実施。更に、着陸通告も無視。

<sup>1</sup> DIH：Defense Intelligence Headquarters、CIA：Central Intelligence Agency、MI6：Military Intelligence Section 6

は、情報本部という専門家から国民を安心させてくれる言動を期待したい。

(3月15日記・文責：事務局)

## 主張 「発想転換」

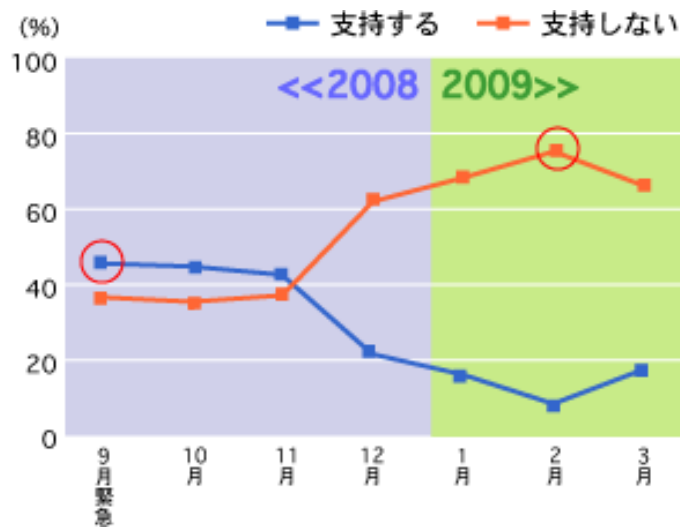
日本国の政治に衆愚政治という様相が漂い始めているのだが、このような見方は偏見だろうか。しかしながら、日本国がつぶれるといった危惧が渦巻いているというわけではない。

今日、このようなムードを煽っている野党と日本のメディアは、うまくいかない国内行政上の「悪の根源」を、全て麻生さんに押し付けることで国民が納得すると勘違いしているのではないだろうか。この一連の論調を短絡的に捉えれば、「漢字もろくに読めない、漫画ばかり読んでいる麻生さん」が退陣すれば状況が好転するらしい。

こんな日本政治の混乱に乗じて、何処かの無法国家、何処かの非国家主体が、領海・領空侵犯、領土占拠、密漁、密輸、テロなどを仕掛け、日本を一層混乱させ、日本の弱みに付け込む絶好のチャンスだと脅してくる気配もたっていないようである。案外、過去の実績が示すように、日本政治の混乱と日本の国家的安定、社会的安定は別仕立てのように見られているのかもしれない。まさに、今の日本がそれだ。

麻生さんの人気は、就任以来、下降線を辿って来た。

麻生内閣支持率推移（日本テレビ世論調査）（2008年9月緊急～2009年3月）



最低支持率 20%割れした内閣（最低支持率低い順）

内閣	在職期間	最低支持率	(記録年月)
竹下内閣	(1987.11~1989.05)	04.4%	(1989.05)
森内閣	(2000.03~2001.04)	09.6%	(2001.04)
宇野内閣	(1989.06~1989.07)	10.1%	(1989.07)
宮沢内閣	(1991.11~1993.07)	10.3%	(1993.07)
田中内閣	(1972.07~1974.11)	10.6%	(1974.11)
鈴木内閣	(1980.08~1982.11)	15.8%	(1982.11)
佐藤内閣	(1964.11~1972.06)	17.3%	(1972.06)

三木内閣	(1974.12~1976.12)	19.4%	(1976.12)
小渕内閣	(1998.08~2000.03)	19.4%	(1998.11)

しかしながら、麻生さんは、国内では、何だかんだと言われながら、国際社会において、中川さんのように世界中に失態をさらすことも無く、世界の大国、主要国の首脳と肩を並べてうまくやっているように見える。

外国のメディアが、日本の報道や状況を伝えることはするだろうが、日本と同じように、「麻生さんじゃ駄目だ」と言っている話が声高には聞こえてこない。アメリカのリーダーが「麻生さんだとうまくいかない」と一言でも言えばひっくり返るのであるが、そんな話は無い。

お金のばら撒きは、景気高揚の消費熱を煽るためだと思えば、庶民は、成る程と納得してしまう。定額給付金の支給が始まるや、国民も、テレビのインタビューに答えて、「有り難い」、「待ち遠しい」と言っている。全国民に鼠小僧がやって来た騒ぎである。

政策には反対、しかし、現実の実施を歓迎とは、どのように解釈できるのか。結果的には、国民に歓迎されて、総額約2兆円の消費によって経済活性化を狙ったこの手段、国民に一番分かり易い政治と評価するのも乱暴ではないだろう。

景気の低迷、金融問題、経済危機は、大企業から中小企業に至るまで蔓延しているが、そんな中で注目は、解雇の問題が顕現していることだ。

そもそも、企業は、景気の変動に対応して、最も速やかに、且つ、柔軟に即応できる経営、運用の手段として人事上、「契約社員」<sup>1</sup>、或いは、「パートタイマー」の制度を導入している。要は、人件費をコントロールして経費を抑え、生産を制御

するのである。だから、雇用側は、「こんな事態だから、契約にあるとおり、雇用契約を打ち切ります」ということなのだ。心情的には、理解、同情を寄せるのだが、採用時に念を押されていることが現実になり、慌てて、事態収拾、善処の策に走っているのである。だから、冷たく突き放してしまえば、「前もってそれは覚悟の上ではないか」と言われるのだ。正直言って、責任を経営者だけに一方的に押し付けるのも酷な気がする。

しかし、世間では、解雇された人たちが同情の中心にいる。職が無いといいながら、他方で人手不足の老人介護職のように「過酷で薄給の職場」には長続きする人がいず、勤めても直ぐに止めてしまう。職場の選択が贅沢になっている。メディアが企業責任の活字を大きくし、支援団体が政府の手腕が無いからだという騒ぎに便乗しているフリーターも多い。

世の中には不公正、不公平がまかり通っている。

そんな中で、世直しの一環として、今時、民主主義、自由主義の国家で、「定額給付金」という、無条件に公平な富の配分が有るなど誠に有り難い話だ。この有り難い話しの震源地が麻生さんである。

支持率低迷と言われるが、何をどのように評価してこの数値となったのか。どうも「支持率」を作為的に「低い新記録」としているような悪意が感じられるのは気のせいかな。安倍さんのケースでも同様だったが、何をやって来たかという実績評価がそっこのけにされている。

麻生さんは、叩かれても、足を引つ張られても、失言があっても、頭を下げ、又、頭をもたげて突き進んでいる。不正政治資金問題で、部下が警察に逮捕されても、謝らなければならぬことはしていないと言い張る側に立つ人もいる。それよりも、「麻生さんのやっていることは、案外いけるんじゃないか」という理解の発想転換が有ってもいいと思う。

こんな見方をしてみた。頑張っている麻生さんの側に立つ人が増えて、桜の散る頃に支持率回復にならないだろうか。万事好転し、麻生さんが幸

<sup>1</sup> 契約社員：企業などと有期の期間でおおむねフルタイム勤務の雇用契約を結び職務に従事する労働者。一般的にはアルバイトが、雇用契約書を交付しないことが多く、給与体系が時給制である場合が多いのにくらべ、契約社員は、月給制あるいは（日給制+残業代+諸手当+交通費・社会手当など、正社員とほぼ同様であるが、退職金などの支払いは発生しないケースが一般的。賞与は少ないか無いことが殆ど。企業によって体系は各種適用）となるケースが比較的多く、又、アルバイトが出勤日や勤務時間をシフト制など、ある程度選択できるのに対し、契約社員は、ある程度の継続性はあるが、基本的には、3ヶ月や半年もしくは1年程度の雇用契約。契約書を手交するが、継続的雇用が保障されず、企業の業績などにより雇用不安があり不安定。

相の器量を備え、真の支持率を回復する兆しを見た気がするのだが、夢だろうか。今の日本、こんな逆転の発想が許されるキッカケが生まれて来

る兆しがホンモノになることを期待したい。

(3月15日記・文責：事務局)

## 報告「政策要望」

日本戦略研究フォーラムは、平成21年2月末、以下三件の「政策要望」を実施した。

### 「新型インフルエンザへの対応について」 (提出先：外務大臣・厚生労働大臣・防衛大臣)

1. 国内態勢の整備を促進されたい
  - (1) 薬（タミフル、特にドライシロップ）の備蓄、増量
  - (2) 予防接種の促進、特に医師・看護師等危機管理従事者を対象とする先行実施
  - (3) 医師のマルチロール化のための資格及び危機管理対処時の役割付与
  - (4) 自衛隊の施設・設備、特に患者隔離施設、医療関係資機材、車両等輸送資機材の提供、休養・給食・給水支援、広報、警備・保護、医官・看護師の民生協力などの人的支援、その他、自衛隊保有能力活用の検討と対策策定
  - (5) 在日の外国人、及び、米軍・大使館を含む機関・商社・企業等に対する関与、統制に係わる協定・覚書等の策定
2. 国境を越える地域の国際的「新型インフルエンザ情報ネットワーク」の構築及び「国際対処チーム」の編組を実施されたい
  - (1) 専用ネットワークの構築と専門スタッフの指名
  - (2) 国外派遣チームの編制と要員の指定
  - (3) 国外支援資機材の整備
  - (4) 専用機の指定
3. 警戒及び実動態勢区分を設定されたい
  - (1) 態勢区分に応ずる細部行動要領の策定
  - (2) 多岐多様な組織・機能を即応・軽快・柔軟、且つ、効果的な活動に移行・従事させ得る指揮統制体制の確立
  - (3) 防衛省自衛隊・警察庁・消防庁・海上保安庁それぞれ国の専門機能を最大限発揮させる権限の付与、及び、国の一元的統制体制の確立
  - (4) 国民への態勢区分・行動要領の徹底及び警報等伝達手段の確保

---

## 趣 旨 説 明

現在、日本では、新型インフルエンザ発生の蓋然性が極めて高いと認識されている。その発生源の存在は、日本への出入国者が頻繁に有る国外地域にあると想定されている。しかも、現対応体制では、最初の新型インフルエンザ患者発生後 50

日で、患者発生数が人口の25パーセント(約3500万人)、死亡数、約64万人が予測される。

更に最悪事態は、国民の生命だけではなく、その根幹を保障する社会秩序の維持、正常な経済活動にも深刻な麻痺状態を招くことになるであろう。

新型インフルエンザ発生への危惧については、メディアにおいて盛んに喧伝され、更には、政府の対策委員会が示すガイドライン（案）が国民に開示された。しかしながら、国民自ら予防する等の関心と呼び覚ますに至っていないと思慮する。

また、ガイドライン（案）に示された「予防」・「局限」・「保護」・「治療」・「再発抑止」の内容は、国民個々の行動を律し、安心感を与えるには至っていない。

「新型インフルエンザ」流行による感染・罹病・致死の蓋然性が極めて高いこと、その根源を絶つことは至難であること、「いま発生した場合」、予防接種及び投薬治療に必要な準備が定量的に満たされていないこと、医師・看護師／危機管理対応・救急実働要員が不足していること、伝染がもたらす稼働人口の激減が社会的機能の低下を招き衣食住に深刻な欠落がもたらされることなど、本事態の発生に強い危機感を抱く医師等専門家が指摘しているところである。

政府の対策機構は、関係省庁の長、関係スタッフによって構成され、本件が「重大事である」とのコンセンサスが生じていることは確認できる。しかしながら、自衛隊・警察・消防などの実働組織を有する所轄省庁が提供できる人的・物的対策が見えず、中央と地方自治体の連携も具体的な調整が行われたとの確認は得られていない。

対策が現状の域を出ないならば、一度、「新型インフルエンザ」の発生を見るや、その伝染の速度は極めて速く、且つ、規模は大きく、沈静化に時間を要する。社会が全く安心できる状況になる

まで、その時間内に、今日の社会では、日本において1918年に発生したスペイン風邪の事態を遙かに超える「人々の生命を脅かす最悪の症状」が確実に生起する。その様相は極めて激烈で広範囲に及び、それは、大きな戦争に見舞われるに等しい。

日本国は、自国の国民保護は勿論のこと、国際社会において相互扶助、被害局限、人命救済に責任ある主導的態度をとらなければならない立場にいる。自国の事態対処は当然のこと、他国における発生にも手を差し伸べなければならない。

今日求められている安全保障は、軍事に偏重するのではなく、多分野において国際システムの機能が多岐多様化し、国家間の協調と相互扶助において、軍事力の役割を自然災害にまで拡大化することを求めている。まさに一国の安全保障は、地域の拡大と現象の多様化に対応してはじめて有効性を発揮するのであって、多分野を包括する総合安全保障体制の構築が肝心である。

「新型インフルエンザ」は、国境を越えてやって来る蓋然性が最も高い。国際的感染症という文脈は、少なくとも、アジア地域と日本の関係において、「急ぎ」、対策を講ずる必要性を示唆しているのである。

本「新型インフルエンザ対策」に係わる政策要望では、国内対策はより具体的、戦術的に、国境を越える事態には戦略的に国策を講ずるよう要望するものである。予測される国民に及ぼす極めて深刻な悲劇を局限するために、「緊急を要する処置及び準備」に係わる政策の実働が急務である。

「海賊問題の対応について」  
(提出先：外務大臣・防衛大臣)

1. 現行法規に基づく早々の派遣を実施されたい

- (1) 派遣の根拠を自衛隊法第82条の海上警備行動とし、取り敢えず、航空機、艦船の迅速なる派遣を実施する。
- (2) この場合、集団的自衛権論争を惹起する可能性のある各国海軍との協同及び憲法論議を誘引する可能性のある武器使用について、必要な指示を明確に発出する。

2. 海賊取り締まりのための新法を整備されたい

- (1) 総合海洋政策本部における「海賊に対する取り締まりのための法制度上の枠組みについて」の検討を促進させる。
- (2) 諸外国や関係国際機関と共同して行う海賊問題対処に関する法令案を策定しその立法化を実現する。

## 趣 旨 説 明

### 1. 要望の趣旨の説明

- (1) 海賊の拒否 アフリカ・ソマリア沖において発生している海賊は、自由経済、貿易を標榜する民主主義諸国の経済活動を阻害するものであり、この存在は看過されるべきものではない。
- (2) 日本の参加 世界の主要国は、すでに十数カ国が軍艦などを派遣して航行する船舶の保護に乗り出している。わが国は、国民の生存・繁栄を海上輸送に大きく依存している。わが国として無為無策、ただ傍観することは許されない。
- (3) 派遣指示の加速 日本も昨年12月26日、麻生総理は浜田防衛大臣に派遣の検討を加速するように指示された。また本年1月28日の準備命令発出についても、時宜を得た処置として敬意を表するものである。我が国に与えられた、「トゥー リトル トゥー レイト」の定評を消去しなければならない。
- (4) 取り敢えずの処置としての海上警備行動 法体系が未整備なわが国にあっては、まずは法改正を行うべきであるが、海賊行為を防止するための性急性から、現行法の枠内で、派遣しようとすることは、適切な手法であると賛同する。
- (5) 新法制定の努力 取り敢えず環境を整備して、迅速な派遣を実施すると共に、新法の制定に向けての努力を要望するものである。

### 2. 「現行法規に基づく緊急派遣」について

- (1) 自衛隊法第82条に規定される海上警備行動を発令された場合の問題は、これまでの国会答弁の経緯から、① 対象は、「日本人の人命・財産」に限定されると解釈されていること ② 海賊対策は、基本的には海上保安庁の責任であり、その能力を超える場合に、海上自衛隊が出動し得ること ③ 地理的には、制約されていないとされているが、日本人の活動範囲としては、遠距離であることなどがある。
- (2) 海上警備行動が発令された場合の武器使用についての問題は、警察官職務執行法の規定が準用されることになる。追跡して、海賊船を撃沈する等の行為は、過剰な行為となり実行できないことになる。海賊の安全が保障されていることになり、海賊は、わが自衛隊の行動を甘く見て、行動するであろう。このよ

うな場合、海賊の行動を阻止することは出来ない。

- (3) ソマリア沖における海賊対策は、欧州連合を含め21カ国の海軍が警戒監視活動に乗り出している。合同海上部隊司令部により統制されることになっている<sup>1</sup>。この場合、わが国では、禁句ともいべき集団的自衛権の問題が浮上する。
- (4) 海賊対策のために、参加各国が情報の交換、行動の規制、共同活動をするための調整や活動は、集団的自衛権の発動とは一線を画することが出来る。このために集団的自衛権の見直しが進むまでの間は、この種の解釈論で、部隊の行動に、疑義が生じないように措置することは、必要な措置である。
- (5) 取り敢えずの措置ともいべき自衛隊法第82条に規定される海上警備行動の発令により対処する場合は、① 武器使用基準の明確な拡大 ② 各国との協議、調整、共同について、現行解釈の集団的自衛権は行使していないとする明確な指示 ③ その他の必要な法的解釈、例えば拘束した海賊の取り扱い等についての明確な指示が必要となる。

### 3. 「海賊取り締まりのための新法」について

- (1) 国際法に基づく海賊取締りについては、「海洋法に関する国際連合条約」第100条から第111条までの規定により規定されている。① 加盟国は、条約に規定される「海賊行為の抑止のための協力の義務」を負っていること ② 自衛艦が軍艦であるか否かの議論は、「政府の公務に使用されていることが明らかに表示されていること」の規定により、海賊行為を理由として拿捕を行うことが出来ることなどを根拠にして、立法すべきである。
- (2) 国連による海賊取締りについては、昨年6月、わが国も共同提案国として提出し、全会一致

<sup>1</sup>第150合同任務部隊 (Combined Task Force 150) : 2008年時点で対テロ戦争の一環としてアラビア海に展開している多国籍海上部隊。アラビア海からアデン湾、紅海にかけて展開。部隊は、2001年、米国同時多発テロ後に開始された「不朽の自由作戦 (OEF)」に伴い創設。ソマリア沖の海賊、テロリストに対する海上治安活動・海上阻止活動の実施が主任務で、合同海上部隊 (Combined Maritime Forces) の隷下。この海域における米海軍は、米中央軍 (USCENTCOM) 隷下の中央海軍 (NAVCENT) が指揮、展開は、第5艦隊。中央海軍と第5艦隊は司令官が兼任。中央海軍/第5艦隊司令官は、合同海上部隊司令官も兼任、統一運用。

で採択された国連安保理決議第 1816 号がある。更に 1838 号、1851 号、1863 号と決議が続いている。国連決議の尊重、国際協力の重視を主眼とするわが国として、本決議を対海賊関連法律の根拠として立法化することが出来る。国連安保理決議第 1816 号の内容では、武力行使を含めたあらゆる必要な措置が認められている。

- (3) 武器使用については、警察官職執行法の精神から、武器の使用が限定的かつ制約されている。強力に武装している海賊を圧倒できる必要な性能・数量を使用できるとする条文とし、世界の海軍の常識・標準に近づけることが必要である。
- (4) 集団的自衛権の問題は、海賊対処が国の問題を解決する戦争では無いことを強調し、海上

保安庁の能力を超える事態である場合として、自衛隊による参入が治安行動であるとする理論により処置することが、取り敢えずのアクセスであろう。

- (5) 与党による「海賊対策等に関するプロジェクトチーム」中谷 元座長の検討を重視して、尊重できる結論が導き出されるような指導が大切である。
- (6) この種基本法の制定に際しては、反対するために、常に憲法 9 条の問題へと誘導される。防衛に関する神学論争を防止して、正常な自衛隊を育成するには、長期的な対応としての憲法改正の努力が引き続き継続されなければならない。

**「景気対策とグアム島移転について」**  
(提出先：外務大臣・防衛大臣)

わが国の景気浮揚策の一環として、グアムで予定されている米軍基地・住宅建設事業は、わが国拠出分はわが国企業が受注することは当然のことながら、全事業をわが国の建設業者が受注する方策を講じられたし。状況によっては追加支出も検討すべきである。

趣 旨 説 明

2006 年 5 月の日米合意に従い、在沖米海兵隊員 8000 名及びその家族 9000 名が 2014 年までにグアムに移転することとなり、施設及びインフラ整備費 102.7 億ドルのうち日本は 60.9 億ドルを提供する。(ただし別途の軍事的所要によって米国防省が負担する費用は別枠でありこの数倍が予想される。)

日米同盟に基づくとはいえ、日本政府が国外での基地建設に国費を充てることは戦後これまでになかったことであり、大所高所からの激しい議論の末、「拠出した部分はわが国の建設業者が受注し工事を行う」ことを大前提として政府(防衛省)の事務作業は現在進んでいる。

来る 21 年度から所謂「真水」の工事がスタートするのであるが工事費 346 億円が予算計上されている。

これは日米が協力して行うプロジェクトではある。しかし、グアムは米国本土から遠く離れ(約 1 万 km)、実際は日本経済圏にあるという経済的合理性に立ったうえで、わが国の景気浮揚、内需拡大、疲弊する建設業の活性化のためにも、米国に対し「グアムは日本が責任を持って建設する。任せよ」との先ずは積極的な決意を示す必要がある。

この決意を米国に理解させれば、両国の紐帯は一層堅固なものとなるばかりか、基地・住宅建設はスムーズに進むものと思われる。

一石二鳥、三鳥の絶好の機を逃すべきではない。また近い将来、大型公共投資が必要であるとす政策決定がなされれば、大幅な追加支出も検討すべきであろう。

《参考》平成 19 年 2 月 3 日、4 日の与党安全保障に関する PT による米軍再編に係るグアム島米軍基地視察調査の際、自民・公明党国会議員 7 名とシーファー駐日米国大使・リーフ米太平洋軍副司令官との間において、少なくとも両国の協力と日本企業を公平に扱うことが確認されている。

## 国際時評 「オバマ政権の東アジア政策」 政策提言委員 浅川 公紀

オバマ米政権が 1 月 20 日、スタートした。テロとの戦いを外交の継続課題に掲げるオバマ大統領は 2 月 17 日、アフガン駐留米軍の増派 1 万 7000 人を承認した。一方オバマ政権のアジア政策、とりわけ日本を取り巻く東アジア政策の展開が気になるところである。

アジア政策では、オバマのアジア政策顧問に中国専門家が多いこともあり、中国重視の政策になるとの見方がある。オバマの外交顧問格のズビクグニュー・ブレジンスキー元国家安全保障大統領補佐官（カーター政権）も中国重視外交推進派である。またヒラリー・クリントンが国務長官に就任したことで、対アジア外交では中国への傾斜が進むのではないかという懸念も一部で表明されている。国務副長官には親中派のジェームズ・スタインバーグが就任する。ヒラリー・クリントンは、2007 年 10 月 15 日付「フォーリンアフェアーズ」への寄稿論文で、「中国との関係が今世紀において世界で最も重要な二国間関係になる」と強調し、対照的に「日本」の文字は 2 回出ただけだった。2 回の言及も「豪州、インド、日本と同盟強化の新たな道を探る」と述べた部分と「中国、日本と協力してクリーンな環境資源開発を進める」としたくだりに過ぎない。日米関係には全く触れていない。ビル・クリントン元大統領も、中国について、「戦略的パートナー」と呼んで、積極的な関与外交を進めたが、ヒラリー・クリントンもその路線を踏襲している

もっとも、オバマの外交顧問は日米関係の重要性を指摘しており、日米関係がアジア政策の基軸になるのは当然という考えを示している。オバマ自身、少年時代に鎌倉を訪問して大仏像に感銘するなど親日的感情を持っているとされ 2010 年の日米安全保障条約締結 60 周年を重要視して、その折には自ら日本を訪問する意欲を持っているとされる。

オバマは 2007 年 4 月、当時の安倍首相訪米前に上院本会議で演説し、日米同盟を「戦後の偉大な成功例」、「日本がアジアの安定と安全確保を果たすための中核」と位置づけ、自衛隊の役割拡大

を歓迎した。オバマは、アフガニスタンでのテロとの戦いを積極的に推進することになるが、日本に海上自衛隊のインド洋における給油支援活動の継続や、さらに踏み込んだ追加貢献策を求めてくる可能性がある。

オバマ新政権はジョセフ・ナイ<sup>1</sup>ハーバード大学名誉教授（71 歳）を駐日大使に起用する方針を固めたことが 1 月 7 日、明らかになった。新政権の東アジア・太平洋担当国務次官補カート・キャンベル、NSC（国家安全保障会議）アジア上席部長ジェフ・ペーダーの両若手とナイは旧知の間柄である。両ポストは駐日大使にとってオバマ政権の公式のコミュニケーション窓口である。キャンベルはナイが国防次官補時代、国防副次官補で、2 人は在沖縄米軍基地統合に向けた SACO<sup>2</sup>（：施

<sup>1</sup> J・S・ナイ・Jr. (Joseph Samuel Nye, Jr., 1937-) : 米国の代表的リベラル派の国際政治学者。オバマ政権の駐日大使に内定。知日派。カーター政権で国務次官補 (1977-1979)、クリントン政権で国家情報会議議長 (1993-1994)、国防次官補 (国際安全保障担当、1994-1995 年)。1995 年 2 月、国防次官補として通称「ナイ・イニシアティヴ」と呼ばれる「東アジア戦略報告」を作成。東アジアに約 10 万の在外米軍を維持するなど、冷戦後のアメリカの極東安保構想を提示。この構想は 1997 年の日米防衛協力のための指針 (新ガイドライン) における日米同盟再定義を引き出し、第一期においてまとまった東アジア政策を持たず、日米経済関係が緊張しがちだったクリントン政権が再び東アジアへの関与を強め、対日関係を重視していく重要な契機となった戦略的構想。2000 年には対日外交の指針としてリチャード・アーミテージらと超党派で作成した政策提言報告「アーミテージ・レポート」(INSS Special Report "The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership") を作成、2007 年 2 月には、戦略国際問題研究所 (CSIS) において再度、政策提言報告「第二次アーミテージ・レポート」("The U.S.- Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020") を発表し、日米同盟を英米同盟のような緊密な関係へと変化させ、東アジア地域の中で台頭する中国を穏健な形で秩序の中に取り込むインセンティブとするなど提言。2008 年 12 月、都内でナイは日本の民主党幹部と会談、「オバマ政権下で日本の民主党が安全保障政策でインド洋での給油活動をやめ、日米地位協定などの見直しに動いたら反米と受け止める」と発言。

<sup>2</sup> SACO : 沖縄に関する特別行動委員会 (沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会・日米特別行動委員会—Special Actions Committee on Okinawa)、平成 7 年 11 月、日本国政府及び米国政府によって設置。両国政府は、沖縄県

設・区域特別行動委員会) 合意をまとめ、退官後は2人でアーミテージ報告作成にあたった。それだけにナイ大使が実現すると強力な対日外交布陣となる

ただオバマは、日米同盟関係や米韓同盟関係を重視するよりも、地域的安全保障の枠組みを提唱するなど、多国間主義のアプローチを支持している。オバマは選挙戦を開始した初期の2007年6月8日、外交政策を発表し、北東アジアでは、従来の日本などとの2国同盟を軸にした外交を超えた地域全体を包括する多国間の枠組みによる外交を推進する方向性を示唆した。オバマはその中で、「安定と繁栄に貢献し、国境を越えた脅威に対抗する東アジアの国々を集めた包括的な基盤が必要だ」と述べた。オバマは北朝鮮への対策では、ブッシュの北朝鮮のテロ支援国家指定解除に一定の評価を与えており、北朝鮮とは対話に前向きな姿勢を示している。

ビル・クリントン元大統領は北朝鮮政策で、核問題に関する枠組み合意を含め北朝鮮との関与外交を推進し、オルブライト國務長官を北朝鮮に派遣し、自らもミサイル開発停止に関する合意を追求して北朝鮮を訪問する直前までいった。しかしブッシュの場合は、北朝鮮の金正日政権に露骨に不信感を表明し、北朝鮮に対しては当初クリントン外交とは正反対の強硬路線を取った。ブッシュは2期目に入って、北朝鮮に対しては関与外交に転じ、6カ国協議を通して対朝宥和政策とも見られる政策を進めた。オバマは、ブッシュが北朝鮮への関与政策を開始するのが遅すぎたと批判しており、北朝鮮に対する宥和政策、対話路線をより早い時期に強化する姿勢を示している。北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除も、適切な政策として評価した。オバマのアジア外交顧問の中心人物の1人、フランク・ジャヌージ上院外交委員会スタッフは2008年9月の時点で、北朝鮮の核問題に関して、北朝鮮との直接対話の必要性を強調した。オバマ政権は6カ国協議の枠組みを活用しながら、直接対話の道を探ることになる。

問題は中国である。金融・経済危機の深まりにより、米国にとって中国の重要性が高まっている。米国の財政赤字は2009年度に記録的な1兆ドルの水準に達することが見込まれているが、世界最大の外貨準備額を誇る中国は米国の国債などへの投資により米国経済を支えている。しかし経済

危機が深まるにつれ、中国は外貨を米国への投資よりも内需拡大を目的にした国内の景気刺激策に振り向ける可能性が高まっている。すでに中国は11月中旬に500億ドル以上の景気刺激策を打ち出した。そうすると、米国は深刻な経済危機に直面することになり、ドルの国際的基軸通貨としての位置も脅かされかねない。中国が経済力を敵対的に活用しないようにするためには、米国は中国への関与外交を促進し、中国との友好協力関係を維持しなければならない。11月15日のワシントンにおける世界金融サミットでも、中国の国際経済における影響力拡大の現実が示された。

中国は持続的な経済成長により、2030年までに米国の世界最大の経済力を追い抜いて世界第1の経済大国になると予想されていた。輸出依存型の中国経済が現在の世界的経済危機により大きな打撃を受けたことは間違いないが、輸出が落ち込んだとしても中国は国内の中産階級の支出による内需により、一定の経済成長を維持できる潜在力を持つ。経済専門家は、2009年に本格化すると見られる米国の経済不況が長期化すれば、中国が米国の経済力に追いつき、追い越す時期は2030年よりも早まると予測している。中国が経済成長の鈍化により、軍備拡張に投入する資金を抑制するかどうかは不明瞭だが、米国を脅かす経済力を持ちながら、軍備拡張、近代化を推進し、外交面でも世界的に積極外交を展開することになれば、中国は米国を脅かす軍事大国にもなる可能性がある。米国は深刻な経済問題のゆえに、すでに新兵器開発、偵察機などの予算を削減する可能性が現実的になっており、国防予算の抑制は避けられない状況になりつつある。

このため、オバマ政権は、対中政策を、経済協調と安全保障面での警戒をバランスを取って進めなければならない。ただ当面は経済協力を優先せざるをえず、中国との経済関係を強化する道を選択する可能性が強い。オバマは2007年6月に発表した外交政策案で、中国の役割強化も提唱し、「対中競争力を強化するとともに、中国との協力を拡大する関係作り」を主張した。オバマ政権発足からわずか2日後の1月22日、ガイトナー財務長官は「オバマ大統領は中国の為替政策を変更させるために、あらゆる外交手段を積極的に活用することを約束している」と指摘した。オバマ政権は東アジア政策において、中国を最も重視せざるをえず、日本、韓国との関係の重要性は相対的に低下することが考えられる。(了)

---

民の負担を軽減し、それにより日米同盟 関係を強化するために、SACOのプロセスに着手。

(執筆者略歴) 早稲田大学(国際関係論)卒。日本戦略研究フォーラム政策提言委員・武蔵野大学教授(政治経済学部)・東京家政学院筑波女子大学国際学部教授・日本国際政治学会/英国国際戦略研究所(IISS)/アメリカ国際関係学会(ISA)(著書)『アメリカの外交政策』(勁草書房1991年)・『新比較外交政策論』(学陽書房1992年)・『冷た

## 誌上講座

### 「文化と人々の個性形成 —陸・海・空自衛隊の文化—」

洋の東西を問わず、陸・海・空軍軍人の性格はその軍種固有の文化に育てられて来ました。それでは、その文化とはどのようなものでしょうか。

陸上自衛隊(陸軍)は、陸上戦闘を専門としています。しかも、陸上戦闘の華は、歩兵部隊です。敵の陣地を攻撃して、奪取する作戦は、歩兵部隊の基本戦闘として、繰り返して日々教育され、訓練を重ねます。攻撃の動作は、指揮官以下、一兵卒に至るまで体に覚えこませ、滲みこませていくことになります。

この攻撃作戦は、敵に察知された時点で、敵の応戦を激しくしますから、味方の犠牲を急に増加させることとなります。従って、攻撃の最終的段階に近づくと通信はもとより、肉声で意思の伝達をすることさえ憚られます。作戦は、一方向からだけではなく、敵陣地への接近がいくつかの方向から行われます。当然、約束どおりの時間、場所、規模で、約束どおりの戦術が実行されることが最も大事なことになります。

これを「定時定点必達」などと言うのですが、この「定時定点」における行動の基準を示すため、事前に作戦計画が作成され、それは、一兵卒の行動まで律した分厚いものになります。

この作戦準備段階における計画作成作業は、作戦成否の鍵を握りますから大変重要視されています。即ち、陸上自衛隊では、作戦計画に限らず、全ての行動に係わる基準と計画が、万事作戦に通ずるものとして「周到に用意される」わけです。

もう一方で大切なことは、兵士個人が持っている力を、指揮官の期待通りに発揮させることです。この力の総和が分隊、小隊、中隊、連隊という具合に大きくなって、敵を粉砕できる力となります。指揮官は、常にこの力を把握して、見積り

い平和-クリントンが変える日米関係』(PHP1993年)・『現代アメリカ政治の分析』(行政研究所1994年)・『戦後日米関係の軌跡』(勁草書房1995年)・『名著に学ぶ国際関係論』(有斐閣1999年)・『アメリカ大統領と外交システム』(勁草書房2001年)

通りの作戦をやりおおせなくてはなりません。最終的には、万を超える大軍団の統率に至るわけですから、指揮官の力量も大変重要視されることとなります。この作戦遂行のために日頃からの訓練を通じて、常に百パーセントの力を発揮できるように、体が自然に、反射的に反応するように鍛えておくわけです。

米軍では、繰り返しによる動作の習性化状態を「サブコンシアスネス(Sub-Consciousness)」と言って、「動作の繰り返しによって身につく無意識動作」を軍人たちに要求しています。これは、自動車を運転する時に、運転席に座ると自然にシートベルトに手がのびる状態であるとか、歯を磨く習慣と同じです。状況が設定されると反射的に心身が反応するという、「無意識化」が求められるということでもあります。

陸上自衛隊の部隊では、自衛隊記念日など大きな行事が行われる日には、普段、自衛隊を見る機会が無い市民の皆様をお呼びして、自衛隊を分かってくれ、又、自衛隊を応援して頂く催しを実施しています。勿論、地域の偉い方々(VIP:Very Important Person)もいらっしやいます。

このような行事であっても、完璧に実施できるかどうかで、部隊の力量を測ることになりますから準備段階、計画書の作成であっても作戦計画と同じように緻密に仕上げます。これを、「百事防衛行動をもって基準とする」精神と言っております。

たとえば、VIPが黒塗りの車で到着される玄関には、車のドアを開け、出迎える係りの隊員が配置されます。そこにはテープで△印がマークされ、係りの立つ位置が示されます。

本番当日、係りの隊員が定位置につき、あとはお客様のご到着を待つばかりです。さて、VIPの乗用車がやって来ました。車が停車した位置は、△印から2メートルも離れていました。係りの隊員はどうしたのでしょうか。

この隊員には、この状況の変化に対応することが前もって示されていなかったし、指示も出なかったのです。折角の心遣いも役立たず、係りの隊員

は、役割を果たせず終わってしまいました。

隊員が自らの意思で動いてドアを開けることは、接遇としては当然です。しかし、作戦としては「ドアが開かなかった状態」であっても、命令や指示がなければ、定点にこだわることは正しかったこととなります。

これは実に極端な事例です。しかし、用意は周到にしたものの、作戦の流れが停止状態に陥ってしまいました。状況変化によって融通無碍の対応を期待するならば、作戦計画にその旨を示しておかなければならないのです。このような文化を揶揄して、陸上自衛隊では、その独特の文化が作り出した性格を「用意周到動脈硬化」と言うようになりました。

さて、海上自衛隊（海軍）はどうでしょうか。海上自衛隊が保有している船を艦艇と呼んでいます。この艦艇は、海上作戦を実施するための戦闘艦です。海上自衛隊は、この艦艇乗組員が中心の世界です。戦闘艦である艦艇の内部は、極めて合理的に設計されています。

勿論、乗組員、即ち海上自衛官の居住の快適性追及は二の次であり、居住区に指定されている一面も戦場となるわけで、それなりの用途が定められているでしょう。大きな特徴は、狭いということです。通路は、二人並んですれ違うことは無理です。潜水艦になれば更に狭くなります。

頭をぶっつける危険性は、常時、無限大でしょう。ですから、艦内であっても着帽していることが傷を浅くする知恵でもあります。もしも敬礼する必要があると、肘を張って敬礼するなど、空間

1 『自衛隊遊モア辞典』（猪瀬直樹解説、1996、『セキュリタリアン』編・防衛弘済会）では、「用意周到動脈硬化」又は「用意周到一歩後退」。全てにわたり慎重な、陸上自衛隊の運用思想を皮肉った言葉。「演習場に長砲身の野砲を積んだ車両を出そうとすれば、道路交通法と相談だもんね」、「そりゃ無事出世しようと思えば、みんな慎重居士になりませーね」。

「伝統墨守唯我独尊」は海上自衛隊の運用思想や風土を揶揄する言葉。国語辞典にはない。ちなみに用語や日常動作にも旧海軍の伝統を色濃く残し、ネービー精神を強調する姿勢は、全く旧軍と同じ。艦艇の名前も「こんごう」、「はるな」、「ひえい」など旧海軍艦艇名を使用。

「勇猛果敢支離成裂」は、航空自衛隊を揶揄する言葉。国語辞典にはない。旧ソ連軍がわが国に侵攻の際、緒戦で勇猛果敢に戦っても、その後僅かの中に、撃破され継戦能力を失う。外国武官が航空基地を見て「こんなに巧みに地下格納庫を隠蔽しているとは素晴らしい」と絶賛、実は、地下格納庫など一つもない。

を広く取りますからとんでもない話です。肘を体の脇にくっつけるように窮屈な敬礼をすることになります。それが癖となり、更には、妙な、或る意味、独特の「俺は戦闘艦の乗組員だ」と粋がり、誇示する気分昇華していきます。そうなると、艦を離れて、大空の下に出ても、例の「窮屈な敬礼」の呪縛が解けません。いつの間にか、その敬礼振りが「海上自衛隊の伝統」とまで言われてしまいます。

艦艇は国です。一旦母国を離れると、振る舞い、作法は、全て艦のしきたりによって支配されます。支配権を持っているのは艦長です。その艦独特の風習が乗組員によって受容され、艦長の認知するところであれば、それが、その艦の歴史であり伝統と化していくわけです。その艦艇では、それを「善」なるものとし、他人が入り込む隙の無い空気に支配されます。艦艇を訪れた余所者にとって、タラップを登り厳粛なラップの出迎えの礼を受けた時、見えない視線を感じるがあります。それは、「今日の客は何処から来たのか」と余所者を詮索する有り難くない、射るような目が有るからなのかもしれません。

この固有の伝統的呪縛を受けた海上自衛隊の文化は、伝統を、他から見たら滑稽なほど墨守し、それを独り粋がる文化「伝統墨守唯我独尊」であるわけです。

航空自衛隊（空軍）は、自虐をもって、或いは、悪意をもって、他から「航空機自衛隊」とも言われます。ですから戦闘員の中心は戦闘機乗り（パイロット）です。パイロットは全て幹部（諸外国も将校）です。しかも、陸・海の軍種と根本的に異なるのが、将校たるパイロット一人が戦闘単位であるということです。戦闘機のパイロット気質について悪意をこめて、或いは、善意でいろいろ言われているところですが、その全てが航空機の特性と航空作戦の様相に所以しています。

航空機の最大の個性は、一点から一点までを最短距離で移動出来ることです。しかも、空中では、停止して考えることが出来ません。飛び上がったから、地上に降りて来るまで空中に居て、全ての状況判断が戦闘単位である独り（敢えて「独り」と言う）のパイロットに託されているのです。

パイロットが将校として教育訓練される理由がここにあります。状況判断は、空中での戦闘様

相の変化が極めて早く推移しますから、瞬時に行われる筈です。空中で、パイロットは、上司の指示を仰ぐことが不可能な状況に居ます。だから、端的に言ってしまえばいつも「勝手に振る舞う」ことが性癖となるし、そのように訓練され、サブコンシラスネスがそのように育ってしまうことになります。「戦闘機乗りには勝手な奴が多い」のは納得できることなのです。

ところが、空中では、僚機が一緒でも「独り」ですから、作戦の状況は、空域の広大さに比して、先行して、大量、大規模の情報を持たなければ分かる由もありません。ですから、時間の経過と共に、地上の支援や指示が無ければ、状況が分からなくなって勝手に過ぎる状況に陥ります。このことでさえ、戦闘機パイロットには自覚症状が発生してきません。

簡単な事例を挙げます。飛行している方向に入道雲が発達して、そのまま進めば突っ込んでしまう空中現象が発生している場合、進路を変更するのはパイロット自身の判断です。

戦闘機パイロットには、自分の母基地に帰りたいがる習性があると言われています。飛行中に、発進した母基地の気象状態が悪化して他の飛行場着陸しなければならなくなった場合、戦闘機パイロットはどうするでしょうか。

飛行時間は、発進してから、空中給油しない限り、約2時間程度が限界です。パイロットは、母基地を出る前に3時間後の気象予報を把握することを義務付けられています。変化する気象状況は、地上からの気象現況のサービスを受けます。パイロットは、残った飛行時間で安全に着陸できる飛行場を、「飛行している自分自身を中心に」判断決定しなければなりません。下からの指示や、許可を求めて空中待機することは燃料の無駄な消費につながります。空中での状態は、操縦しているパイロットにしか分かりません。

従って、戦闘機パイロットは、特に、「独断専行」という言わば、個人の勝手な行動を評価されるのが普通のことになっていきます。当然そこでは、「逃げ」よりも「攻め」が勝った気性が育っていくわけです。この戦闘機パイロットに代表される個性が航空自衛隊の文化として、「勇猛果敢」ではあるが「支離滅裂」と揶揄されるわけです。

ちなみに、先に挙げた陸上自衛隊の、VIPの車両を待ち受ける隊員のケースに、航空自衛隊の隊員を当てはめてみましょう。航空自衛隊の隊員は、

先を越して、車のドアに自分の手が届く最適の位置に動いてしまいます。計画書に△の印など示されておられません。「勇猛果敢」も、或る意味「いい加減」、「適当」に通ずる危険性を孕んでいます。そこに「支離滅裂」が生ずる可能性があります。

このように、或る集団に生じた文化は、その集団を構成している人々の性格を作り上げていきます。ですから、その集団が、意図的に文化を作り、集団の人々の性格を「サブコンシラスネス」化してしまうことも可能と考えられます。

国家、或いは、部族は、長い時間をかけてそれぞれの文化を作り上げて来ました。人々が創り出した文化は、時間とともに成熟し、それぞれの成熟した文化が、文化圏を形成し、そこに住む人々の性格を特徴付けました。勿論、文化は、人の作為だけではなく、多様な要素によって特徴付けられていきます。

地勢的に、或いは、自然界の現象によって、科学技術の進歩が文化の発育を左右して来ました。「宗教」、「言語」も文化の根底を作るものとして軽視できません。そして、文化を創るファクターの多くが文化そのものです。

日本の知的文化の中では、未だに、大東亜戦争後遺症である「戦争過敏症」、「ヒステリー的平和症候群」、「盲目的軍事拒絶症」など、軍事アレルギー症状の文化が存在します。その症状は、日本が国際社会において、軍事的行動に関わりを持つことに「拒否反応」という合併症を誘発しました。病気の蔓延は文化をも病に導きました。

日本は、この病のため、日米同盟という居心地のいい、頼り甲斐のある医療に依存することになりました。療養の期間、日本は、経済に精力を注ぐだけでいい時代を過ごしました<sup>2</sup>。その結果、日本の文化は、国際安全保障という分野で、低迷と孤立に陥ったと考えます。

<sup>2</sup> 大東亜戦争直後、米国トルーマン大統領は、日本占領軍司令官D・マッカーサーに対して、日本の再軍備と東アジアにおける軍事同盟の核としての役割付与を指示。このNSC（米国国家安全保障会議）の決定は、60年安保まで続くが、60年安保の日本の激しい軍事アレルギーと反米運動を見た米国大統領D・アイゼンハワーは、訪日を断念。日本の再軍備を督励することを断念。米国の期待は、日本の経済的イニシアティブと貢献へ方向転換。安全保障は、米軍の日本駐留と、東アジアプレゼンスの継続によって維持、東アジアの西側陣営の安全保障戦略の方向を決定。日本の経済的繁栄が米国の軍事プレゼンスに負うところは、大。

大東亜戦争敗戦以降、日本においては、安全保障という文化が育ちませんでした。どんなに優れた超一流の防衛力を保有していても「防衛力運用の考え方」が未熟であれば、真に役立つ防衛力運用を保証できません。日本の置かれた立場を考え

る時、日本の歴史や伝統が日本国民に与えた安全保障の感性を顧み、改めて今日の安全保障文化を考えなければならぬ時期に来ているのではないのでしょうか。

(文責：事務局)

## 研究会報告「ラウンド・テーブル」 ヴァンダービルド大学 ジム・アワー 博士

平成21年3月6日(金)日本戦略研究フォーラム会議室において、中條高德日本戦略研究フォーラム会長、田久保忠衛(同)副理事長ほか9名が参加して、ジム・アワー博士によるプレゼンテーションを皮切りに活発な議論が展開された。(文責：事務局)

プレゼンテーション・メモ：

- ① オバマ政権の日本関係補佐官は、過去、在日海兵隊指揮官、在日大使館勤務者としての実績を有する知日派の多くが指名されると予測(グリーン、キャンベル、グREGソン海兵将官、ジョーンズ海兵将官、ガイトナーなど)、総じて中道右派。「米国の対日軽視」という日本の対米フラストレーションはとり越し苦労。逆に、米国にとっての対日期待は、日本が力のある国になることであって、現在は「力のある国」として認められない。穏健なローレスが苛立ちを隠さず。
- ② 安倍政権で強調、変革の促進に期待が持たれた「集团的自衛権」のバリアを取り除く政策は、福田政権に申し送られたものの進捗せず、麻生政権では継続すら見えない状態。米国の対日期待は、失望へと変化。麻生にはビッグなレガシー期待。
- ③ 日本政治に対する認識は、経済の深刻さは明治期以来。政治の動向は、2010年の参議院選挙でクリアに展望できると予期。

議論メモ：

- ① 日本の「大綱の戦略的見直し」—「アメリカが守ってくれる」は古典的安保、ヴェトナム戦争後、米国は「大きな戦争」を考慮、日本は「小さな戦争」のみ考慮、今や日米ギャップ大。冷戦勝利に日米同盟が果たした役割大。今後、在日米軍プレゼンス削減対応に日本の代替発想は必然。
- ② 中国抜きで環太平洋同盟(豪・韓・日・米)—中国の脅威が実動の蓋然性、その場合、インドを巻き込む構想の要。EU/NATOの機能は米・英の果す役割大。然るに太平洋では日米同盟。
- ③ 中国の台湾武力併合「保留」—強硬派に対し、日米同盟の存在と強化は中国指導者に好都合の理屈。それ故、東アジアの伝統的安全保障環境において中国の軍事力強化は更に継続。
- ④ 北朝鮮の武力行使—6者会議は中国、北朝鮮の勝ち。しかし、北の武力行使が、韓国、日本の幾つかの都市を破壊しても最終的に日韓米の勝利と認識。
- ⑤ トランスフォーメーション—米軍は戦略的思考で、沖縄をいじる必要性無し態度。普天間が航空機離発着で危険というのは、ヘリ部隊の安全性と好意的対米地域環境を無視。小泉・ブッシュ間の約束事で進行。日本の言いなりに米側は忍耐。日本に対しsillyと感じているのが正直の気持ち。それで、今、又、修正要求は「何?!」という気持ち。米側は既に最大の譲歩。



ジェームス E. アワー (James E. Auer) 氏：マルケット大卒、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院PhD。『Rearmament of Japanese Maritime Forces 1945-1971 (蘇る日本海軍：日本語)』時事出版。1963～1983年、米国海軍、長期日本勤務、海自幹部学校留学。1979～1988年、国防総省安全保障局日本部長。ヴァンダービルト大学公共政策研究所 日米研究協力センター所長。

## イベント紹介

### 「ミリタリー・エンジニア・テクノフェア (第1回防衛施設技術展示会)」

2009年3月5日(木) 1400-1600 (於：ホテル・グランドヒル市ヶ谷)

主催：防衛施設学会

後援：(財) 防衛調達基盤整備協会

ミリタリー・エンジニア・テクノフェアは、施設学会活動の一環として開催された。技術開発に携わる企業等から、防衛施設の整備や維持管理に携わる関係者等に対して、防衛施設に適用できる先端技術や応用技術を紹介し、関係者の理解を深めるとともに、技術開発に携わる企業等に情報交換の機会、技術や製品に関する広報の機会を提供することで、技術の振興を図る狙いを持っている。

本フェアの特徴は、各社の技術開発など目玉商品のプレゼンテーションがあり、参加者は、聴講後、展示場で質疑を通して先端技術を確認できる

というもの。各社、技術紹介に優れたプレゼンターを起用し、会場満員の聴講者の関心を集めていた。

参加者は、防衛省の施設技術関係者、施設職種の自衛隊員、防衛施設整備に精通したコンサルタント、同じく設計事務所、安全保障行政に関与している建設会社等、関係者多数が来場、時間がその熱心さに反比例した。参加者は聴講後、引き続き、展示場で質問するなど、2時間の限られた時間では不足、丸一日は必要な充実した催しであった。

(文責：事務局)

参加企業は、下記プレゼンテーションを実施した10社。

14:00-14:05 開会の辞（防衛施設学会理事：軍・産・学がコラボレートしていくきっかけを提供したい。又、「シビル・エンジニアリング」に対称の言葉として「ミリタリー・エンジニア」を造語、優れた「ミリタリー・エンジニアリング」を「シビル・エンジニアリング」にスピノフすることは日本のため）

14:05-14:20 ①セイコー（株）「出退表示盤を用いた緊急時情報伝達システム」

14:20-14:35 ②ダイダン（株）「バイオガスプラント技術のコンパクト化による移動展開利用」

14:35-14:50 ③太陽工業（株）「フレキシブル・バリアー技術のセキュリティーへの適用」

14:50-15:05 ④岡三リビック（株）「地震に自信—多数アンカー式補強土壁技術—」

15:05-15:15 休憩

15:15-15:30 ⑤（株）中国技研「新殺菌浄化システムを利用した飲料水確保」

15:30-15:45 ⑥朝日ソーラー（株）「可搬式太陽光温水システム」

15:45-16:00 ⑦三井金属エンジニアリング（株）「耐災害性能長尺大口径パイプ」

16:00-16:10 休憩

16:10-16:25 ⑧シャープ（株）「太陽光発電システムのミリタリー分野への応用」

16:25-16:40 ⑨共和化工（株）「高度膜処理技術を用いた環境対策」

16:40-16:55 ⑩（株）INAX「Vacuflow 真空排水システムのミリタリー分野への応用」

16:55-17:00 閉会の辞（防衛施設学会理事）

\*第2回開催予定：平成21年8月4日（火）

## 国外調査報告

政策提言委員 田中 伸昌

### 「世界的規模で広がるM&A、及び、 アウトソーシング<sup>1</sup>の進展が 我が国の防衛機器産業に及ぼす影響」

この度、「世界的規模で広がる M&A 及びアウトソーシングの進展が我が国の防衛機器産業に及ぼす影響」について調査するため、私以下4名で米国、英国及びフランスを訪問した。訪問先は各国国防省機関及び防衛企業合わせて11か所に上り、期間は2週間にわたった。以下、海外調査の概要について述べる。

最初に到着したフランスでは、パリ郊外にあるフランス国防省国防装備庁（DGA）を訪問した。DGAは、内局及び統合参謀本部とともにフランス国防省を構成する3つの大きな組織の一つであって、陸海空軍の装備品の研究開発・取得、装備品の維持管理支援、防衛産業政策、武器輸出等あらゆる装備品及び防衛産業に関わる事項を所掌している。フランスの防衛産業は、もともと国有

<sup>1</sup>M&A（Mergers and Acquisitions：合併と買収）：企業の合併・買収の総称。他の企業を取得する際は、買収者やその子会社などに吸収合併させるほか、買収先企業の株式を買収して子会社化する手段が用いられ、企業の取得という効果に着目して合併と取得を総称。M&Aは新規事業や市場への参入、企業グループの再編、業務提携、経営不振な企業の救済などが目的。広義には包括的な業務提携やOEM（他社ブランド製品の製造）なども包含。日本では、法的に企業合併・会社分割・株式交換・株式移転・株式公開買付などを核とする対象企業のコントロール手段。

アウトソーシング（Outsourcing）：外注、外製、企業や行政の業務のうち専門的なものを、より得意とする外部企業等に委託。

であったが冷戦終結後の米国における大規模なM&Aにより出現した巨大防衛産業に対抗するため、フランス政府は、欧州域内における防衛産業の吸収合併を進める過程で徐々に国有化比率を下げている、欧州における防衛産業の統合を中心になって推進し、EADS<sup>2</sup>やタレス社<sup>3</sup>のような大企業の誕生を見るに至った。DGAは、適正な競争環境の維持と企業間パートナーシップの確立が防衛産業基盤の維持強化に寄与するものと考えており、そのためには防衛生産・技術能力を次により弁別し対処する必要があるとしている。即ち、主権維持のためにフランス国内に維持すべき防衛生産・技術能力、欧州域内企業との共同により対処する防衛生産・技術能力、及び欧州域外企業との共同を可とする防衛生産・技術能力、である。このため政府としては、①企業に対する顧客として、②対外的事業等のためのパートナーとして、③企業の株主としてあるいは制度等による規制者として、これら三つの立場・権限を行使して防衛産業基盤の適正化・維持・強化を図っている。

次に英国に渡り最初に英国オラクル社を訪問した。この会社はソフトウェアを中心に事業を営む特殊な会社で、国防省をはじめ多くの政府機関にさまざまなアプリケーションを提供しており、それらは、NATO 26 か国中 23 カ国、米連邦政府の 100 以上の機関、世界の先進国 20 カ国中 11 カ国の国防省等極めて多数にのぼっている。英国国防省は、1999 年にオラクル社製の予算管理のアプリケーションを導入して以来、人事管理、後方支援管理、指揮統制システム等ほとんどのビジネス分野と戦闘システム分野でオラクル社製のものを使用している。

次いで、英国貿易投資庁国防安全保障局を訪問した。英国貿易投資庁は、2007 年 6 月に貿易産業省を解体して創設されたビジネス・事業・規制改革省の中の一つの組織であると同時に、外務省の中の組織でもある。訪問したのは、この貿易投

資庁の中の一組織である「国防安全保障局 (Defense Security Organization : DSO)」であった。会議の冒頭で局長のペニグイアン氏が来室され、歓迎の言葉に続いて日本への武器輸出及び防衛産業の国際協力等に非常に関心がある旨話された。会議ではアウトソーシングの一つの形態であるPFI<sup>4</sup>及びPartneringについて説明を受けたが、要は国民の財産である防衛力をして任務を全うできる有効な軍事力ならしめるために、国のあらゆる資源を有効かつ適正に活用するということと、「Value for Money」即ち「価格に見合った価値の実現」ということを官民双方が強く認識している、ということが根底にあることを強く感じた。英国国防省はこれまで 50 件以上のPFI契約をしているが、中でも英空軍の将来空中給油機 (Future Strategic Tanker Aircraft : FSTA) 契約は最大のものである。2008 年 4 月に契約したばかりなので今後の成り行きが注目される。尚、夜には市内のレストランでDSOのアジア・オーストラリア部長であるスミス氏主催のディナーに招待されたが、これらを含めた厚遇に日本との関係強化への期待の表れを感じた。

英国最後の日はBAE<sup>5</sup>システムズ社と英国タレス社であった。BAEシステムズ社は英国有数の航空機メーカーであったが、企業の吸収合併を積極的に進め、1999 年にGECマルコーニ社を吸収合併して現在の社名であるBAE システムズ社となった。同年米国に子会社である“BAE Systems

<sup>4</sup> PFI (Private Finance Initiative) : 公共サービス提供に際し公共施設が必要な場合、公共が直接施設を整備せず民間資金を利用し、民間に施設整備と公共サービスを委託する手法。PFIは1992年にイギリスで生まれた行財政改革の手法、広義の民営化手段。目的は、官民が対等な立場で締結する事業契約によって契約内容を柔軟にし、民間能力を最大限に引き出すことでVFM (Value For Money) を創生① 市場原理の導入によるコスト削減でVFM②事業提案の特殊性によって定性的・定量的VFM③優先交渉権者との交渉により、よりニーズに合致した契約にすることで定性的VFMを創生

<sup>5</sup> BAE (BAE Systems) : 1999年、英ブリティッシュ・エアロスペース社 (BAe) の組織改変によって設立された欧州最大かつ世界有数の防衛航空宇宙企業、傘下の多数企業を含めた単一のコングロメリットを総称。2006年度総売上 270 億米ドル、軍需部門売上 250 億米ドル。これは、米ロッキード・マーティン社、米ボーイング社に次いで防衛産業世界売上世界第3位。傘下にエアバス社の部品製造などの航空機部門のほか、戦車や潜水艦などを製作する防衛産業。1981年のサッチャー政権下で国営企業の民営化政策の一つ。BAEは51.7%の株式が市場へ売却されて半官半民の株式会社として上場後、1985年には特別な1株を残して全て売却。この特別な1株は「黄金株」と呼ばれ英政府に拒否権を付与。外国人や外国企業の株式保有は29.5%以下に制限。

<sup>2</sup> EADS (European Aeronautic Defense and Space Company) : ヨーロッパの大手航空・宇宙企業。フランスの巨大企業グループ「ラガルデール」の傘下 (15.1%を保有)、エアバスの100%親会社。

<sup>3</sup> タレス・グループ (Thales Group) : フランスの大手電機企業、信頼性期待度100%の情報機器を製造、航空宇宙・防衛・安全保障分野のサービスを提供。2000年末に英国の防衛機器メーカー「Racal Electronics plc」を£1.3bnで吸収合併、社名を「トムソンCSF」(Thomson-CSF) から「タレス」(Thales) に変更。タレスは一部フランス政府が保有、50ヶ国以上で活動。2006年、7万人の従業員で収益130億ユーロ。

Inc.”を設立し、米国市場でも積極的にM&Aを進め、現在ではBAEシステムズ社全体で世界第3位の売り上げを誇る巨大防衛企業に成長している。BAEシステムズ社は陸海空いずれの装備品も製造する防衛専門のグローバルな企業を目指しており、今後とも積極的にM&Aを進めて防衛に特化した企業として規模の拡大を図っていかうとしている。

次に英国タレス社を訪問した。タレス社はフランスに本社を構える防衛企業であるが、2006年の総売り上げで世界第9位（防衛産業のランク）に位置するグローバルな企業である。タレス社は事業内容に応じて多様なM&Aの手法を使い分けており、システムとそのシステムを構成する個々の装備品の高性能さの程度、及び両者の接続の複雑さの程度に応じて、ジョイントベンチャー<sup>6</sup>等の提携を行う、或いは吸収合併、あるいは自らプライムとして事業を行う、等を自社の能力と事業の要求性能とを勘案して選択し、ケースバイケースで柔軟に対応している。

代表的な例として、米国レイセオン社<sup>7</sup>との共同出資により2001年に設立した「タレスレイセオン・システムズ社」によるNATOのACCS（Air Command & Control System）事業の受注、タレス社が落札した英国海軍の次世代空母建造事業、EADS社他との共同出資による欧州共同企業体であるAir Tanker Ltd.による英国空軍FSTA<sup>8</sup>のPFI契約による事業、あるいはフランス海軍の次期空母建造計画をも視野に入れたフランスの造船会社「DCN社」とのジョイントベンチャーである「Armaris社」の設立等がある。

アウトソーシングについて、タレス社はPFI契約による上記FSTAのほか、英空軍及びドイツ陸空軍に対する航空機パイロット及び飛行クルー員のシミュレーターを使った飛行訓練事業等を行っているが、企業側の見解として、「政府及び企業の双方にとって有益なPFI契約とするためには双方の多大な努力が必要である」と述べていた。

<sup>6</sup>共同企業体（Joint Venture）：主として土木建築業界において、一つの工事を施工する際に複数の企業が共同で工事を受注し施工するための組織。民法上の組合に該当。

<sup>7</sup>レイセオン（Raytheon）：米国の軍需製品メーカー。世界第1位のミサイルメーカー。年2兆円を超える売上と、軍やアメリカ合衆国政府向けの製品。また、電子レンジの発明でも有名。社員数7万人強のうち4万人近くが技術者。

<sup>8</sup> Flight Simulator With Torpedo Attack

米国で最初に訪問したのはオラクル社である。英国オラクル社ではアウトソーシングについて説明を受けたが、米国本社ではM&Aについて説明を受けた。オラクル社は世界最大のソフトウェア販売企業であり、2008年度の総売り上げは226億ドルである。オラクル社は事業を実施するにあたって、その事業のために必要とするソフトウェア能力を得るためにM&Aを行うとしており、M&Aは企業経営戦略ではなく事業目的達成のための手段であると考えている。オラクル社は、IBM社及びマイクロソフト<sup>9</sup>社とともに最も積極的にM&Aを実施している企業の一つであり、2001年から2008年の間に63件のM&Aを実施している。因みにIBM社68件、マイクロソフト社56件であった。ソフトウェア販売企業にとって、M&Aはごく日常的な経営活動であるように思われた。

次いでボーイング社<sup>10</sup>を訪問した。2007年度の総売り上げが664億ドルであり防衛産業の中で第1位を誇る。総売り上げ中の民需と防衛の比率は、過去数年にわたって民需が50%～60%で防衛が40%～50%で推移している。これは1990年代後半から2000年代初めにかけて行ってきたM&Aで、民需の売上とバランスがとれるように防衛企業の吸収合併を進めてきた結果である。

ボーイング社は、1996年にRockwell Space & Defense社、1997年にMcDonnell Douglas社、2000年にHughes Space & Communications社をそれぞれ吸収合併したが、それ以後大きなM&Aは行っていない。ボーイング社としては、M&Aは企業の成長戦略の中の一手段にすぎないと考えており、今後の成長戦略として、①民需の強みを防衛にも生かす、②コアビジネスの拡大を図る、③将来発展性のある分野（ネットワーク、統合兵站システム及びSecurity & Intelligence分野等）の事業を拡大する、等を考えており、この目標達成のためにM&Aが有効な手段となる場合にはM&Aを実施するとしている。

<sup>9</sup> マイクロソフト社（Microsoft Corporation）：米国に本社を置く世界最大のコンピュータ・ソフトウェア会社。現在ではインターネット事業を手がけ、ハードウェア、ゲーム機器も製造。1975年、ビル・ゲイツとポール・アレンが設立。

<sup>10</sup> ボーイング社（The Boeing Company）：米国に所在する世界最大の航空宇宙会社。1997年、マクドネル・ダグラス社を買収。米国で唯一の大型旅客機メーカーで、ヨーロッパのエアバスと世界市場を二分する巨大企業。民間機以外、軍用機、ミサイルなどの研究開発・設計製造。機体の設計に関して、有限要素法の設計手法を導入、その技術は車輻構体設計など他分野にも技術供与され、世界の航空宇宙業界をリード。

次にアウトソーシングについて、ボーイング社の見解として、現在の装備品の兵站支援は達成目標だけを示して契約する「性能基盤型兵站支援 (Performance Based Logistics : PBL)」へ変化してきており、将来は PBL を更に進化させた「トータルシステム支援 (Total System Support Responsibility)」へ進んでいくものと考えている。これは個々のプラットフォームたるウエポンの性能保証を超えて、システム全体の性能を保証させるものであり、企業の軍民セクターを問わずあらゆる資源の有効活用を図ることが求められてくるものであろう。現在ボーイング社が実施している PBL としては、英国防省との契約による CH-47 ヘリの兵站支援、米空軍の C-17 輸送機の兵站支援、米海軍の F/A-18 の稼働率保障契約等がある。

次に訪れたのは国防省国防兵站支援庁 (Defense Logistics Agency : DLA) である。最初に DLA 長官であるトンプソン海軍中將を表敬訪問した。トンプソン中將は 2008 年 11 月に長官に就任して日が浅く、長官室に表敬に訪れた最初の外国人訪問者がわれわれであった。会議は、基地整備・閉鎖担当部長以下関係部長及びスタッフ等約 10 名が参加して会議室において 2 時間半にわたっておこなわれた。

DLA は、国防省各軍及び機関に対する兵站支援、装備品等の取得並びに役務の調達、部品等の保管・配布、糧食・衣服・燃料・医薬品等生活万般にわたる支援、これらの極めて広範囲にわたる総管理品目数 520 万件に及ぶ品目の支援を任務としている。DLA は QDR 2001<sup>11</sup> で求められたところに従ってトランスフォーメーションを推進中であり、まずその実施状況について説明があった。主要ウエポン及び軍需必需品の即応性を改善するため、民の ERP (Enterprise Resource Planning) 技法並びに SCM (Supply Chain Management) 技法の導入によりビジネスシステムの近代化を図り、この近代化に伴って民間への業務委託、在来補給処の一部機能の DLA への吸い

上げと基地閉鎖並びに輸送事務の電子化等を進めている。この結果、部隊の即応性の改善は着実に進んでいるとの判断であった。続いて PBL に関する説明を受けたが、PBL を真に有効ならしめるためには、DLA 以下第一線の部隊までをも含めたビジネスシステムの近代化が不可欠であるということであらためて認識させられた。

次いでロッキードマーチン社<sup>12</sup>を訪問した。ロッキードマーチン社は 2007 年度総売り上げ約 470 億ドルで、ボーイング社に次ぐ世界第 2 位の防衛産業である。そのうち約 6 割が防衛関連である。ロッキードマーチン社は、1990 年代半ばまでにゼネラルダイナミック・スペースシステムズ社、マーチンマリエッタ社等をはじめ大規模な吸収合併を実施し、1990 年代の米国防衛産業の大規模な M&A を先頭に立ってリードしてきた。

ロッキードマーチン社によれば、その後も継続して続けられてきた米国における防衛産業による M&A の結果、今日における米国防衛産業基盤は、防衛事業主体の企業群と民生事業主体の企業群、そして両企業群の中間にあつて得意技術を持ってどの企業とも共同で事業をする軍民両用企業群とから構成されているとしている。これは防衛市場の状況及び経済全般の状況等により個々の企業の変動はあるものの、基本的な構造は変わらないであろうと分析している。

ロッキードマーチン社は、防衛産業の M&A に関して次のような分析を行っていた。即ち、①米国の 5 大企業 (ボーイング、ロッキードマーチン、レイセオン、ノースロップグラマン、ゼネラルダイナミクス) の M&A に関し、買収目的、要した経費、負債、成果等の詳細な分析、② M&A の目的の成熟度とビジネス成長度とのバランスの程度による各社の位置付け、である。これらにより自社の今後の M&A の判断材料の一つとするともに自社を正しい位置取りに持っていくよう経営判断の資とする、とするものである。これらのことも踏まえて、ロッキードマーチン社は今後

<sup>11</sup> QDR (Quadrennial Defense Review) : 米国国防総省が戦略目標や、潜在的な軍事的脅威について分析した四年ごとの国防計画見直し報告書。米国の国防方針を表すものとしては最も主要な公文書。2001 年度 QDR は、ウィリアム・コーエン国防長官の下で、911 テロ以前の平和時に作成されたが、最新の 2006 年度 QDR は、ドナルド・ラムズフェルト国防長官の下で、911 テロ後の対テロ戦争という合衆国戦時下において作成された報告書。

<sup>12</sup> ロッキード・マーティン社 (Lockheed Martin) : 米国 (本社はメリーランド州) の航空機・宇宙船の開発製造会社。1995 年、米ロッキード社と米マーチン・マリエッタ社が合併して現在のロッキード・マーティン社が誕生。世界中の総従業員数は 14 万人。2006 年の総収益は 396.2 億ドル、軍事部門だけでも 342.25 億ドル、世界の軍需産業の売り上げでは 2 位の米ボーイング社の 292 億ドル (軍事部門のみ) を上回り、1999 年以來、2 社の軍需産業での順位は不動。2007 年現在、最新鋭ステルス戦闘機 F-22 ラプター、F-35 ライトニング II の開発・製造はじめ、傑作軍用機を生み出した極秘先進技術設計チーム「スカンクワークス」有名。

のM&Aに対する取り組みについて次のように考えている。即ち、①1990年代に集中的に実施してきたM&Aは、2000年代に入ってM&Aの成熟とビジネス成果がバランスを取って徐々に現れ、統制のとれた成長を遂げてきており、2007年度以降企業価値の更なる拡大を目指して進んでいる、②拡大路線を取るという経営戦略のための戦術の一つとしてM&Aを活用する、という取り組みである。

次にアウトソーシングについて、まず米国における近年のアウトソーシングの進展は、1966年に策定された民活に関する「行政予算管理局通牒A-76号」の徹底・拡大を期するためにブッシュ政権がこれを大幅に改定(2003.5.29)したことが大きいとして、改定された通牒の説明を受けた。この通牒は、「民間調達が可能でサービスを適切な理由なくして政府が内部調達することは認めない」としたものであり、これ以降政府によるアウトソーシングが大幅に増えていった。

訪米最終日、まず国防省国防情報システム庁(Defense Information System Agency : DISA)を訪問した。DISAは戦闘支援機関の一つであり、米軍におけるインターネットプロバイダーの役割を果たしている。全世界に12か所の作戦拠点を置き、総勢力14,600人であるがそのうち企業からの派遣が8,000人を占める。また米軍が必要とする衛星通信の70%は民間の商用衛星通信を利用している。商用衛星通信の利用に当たっては、軍用衛星通信利用の優先順位をミッション優先度に従って第1(戦略指令通信)から第7(その他)までランク付けし、この中で実行できないものを商用衛星通信で実行している。但し、作戦の指揮統制に関わるものは軍用衛星通信に限ることとしている。

DISAは、国防省により軍用の次世代通信衛星の打ち上げが計画されているが、軍用通信所要は今後益々増大していくことが見込まれるため商用衛星通信の利用継続は避けられないものと考えている。商用衛星通信の軍事利用は、インフラ等の整備に膨大な経費を要するとともに民間のニーズも極めて多い分野であって、民間能力の軍事利用というアウトソーシングの典型的な形態の一つである。

最後に国防省国防次官(取得・技術・兵站担当)オフィスの担当部長を訪問した。ここでは、主として2008年6月に国防科学委員会から国防次官に提

出された「21世紀のための効果的な国家安全保障産業基盤の創造」と題する報告書に示された現状認識と問題点並びに是正のための提言について、国防省としての見解を質した。この報告書は、「過去20年間は20世紀型防衛産業の統合の時代であった。

この次のステップは、国防省及び企業のリーダー達が防衛産業をして国防省の将来のニーズに適合する能力を有した“21世紀型国家安全保障産業基盤”へと変革させるべくリーダーシップを発揮しなければならない時代である。」と総括して、現状における主要な問題点として4つをあげこれらに対する対策として9つの改善施策を提言している。国防次官オフィスは、これらの提言を真摯に受けとめ、すでに実施しているもの、現在計画中のもの及び新たに施策として確立しなければならないもの等があるため現在鋭意検討しているところである、ということであった。尚、取得・技術・兵站担当国防次官オフィスは、防衛産業の能力について毎年議会に報告するほか、議会からの特別な能力に関する調査要求或いは部隊や機関からの要求に対しても特別調査等を実施している。そのほか企業のM&Aに関する評価検討も実施している。

以上、この度の訪欧米調査であらためて強く認識させられたのは、一つには「健全で活力ある防衛産業の存在が国家存亡の鍵である」ということを官民双方が認識し、「官はこの実現に向けた防衛産業政策を推進し、企業はその政策に基づいてより高い価値の追求に精励する」という相互理解と信頼に裏打ちされた良い意味での緊張関係の存在である。二つ目には、グローバル化が進み技術革新の激しい今日の環境にあって、我が国の特殊な「武器輸出三原則等政策」という大きな足枷が防衛産業基盤の弱体化、ひいては「国民の負託に応え得る防衛財の提供を困難ならしめることになるのではないか」という危惧の念をあらためて抱かせられたことである。

最後に本件調査にあたり多大のご支援をいただいた在日米国、英国、フランス各大使館武官他、在京の訪問先企業の方々、在米・英・仏日本国大使館防衛駐在官並びに訪問先国の国防省機関関係者の方々及び企業の方々にこの場を借りて心よりお礼申し上げます。

## 平成 20 年度に実施した日本戦略研究フォーラムの調査研究

### 「2030 年頃の中国情勢が我が国の安全保障に及ぼす影響」

2030 年頃の中国の国力と国際社会における地位、中国の国内問題及び中台関係等を予測して、我が国の安全保障に及ぼす影響を考察する。

### 「世界的規模で広がる M&A アウトソーシングの進展が 我が国の防衛機器産業に及ぼす影響の調査」

世界的に企業間の M&A、アウトソーシングが進展している。わが国企業に対しても M&A が見られるようになった。このような環境下において我が国の防衛機器産業におけるこれらの実態、また防衛機器産業を支える中小企業への M&A の有無、可能性等について調査すると共に、国内外におけるアウトソーシングの状況とこれらが防衛機器産業に及ぼす影響について調査する。

### 「平成 20 年度在日米軍施設周辺地域における交流事業に関する調査」

在日米軍施設の安定的使用にあたっては、在日米軍施設周辺住民と在日米軍との相互理解を深めることが重要であるとの観点から、在日米軍施設と周辺地域との調和を図る施策として在日米軍施設の周辺住民と米軍人やその家族との交流について、調査・検討を行う。

### 「国際平和協力活動に係る教育・広報に関する調査研究」

本調査研究は、国連 PKO 局、国連 PKO 支援局、カナダ、及び、スウェーデンの状況を調査し、防衛省が設立を予定している国際平和協力センター（仮称）において実施すべき国連 PKO 司令部要員等に対する教育・訓練、及び国際平和協力に係る広報について提言するものである。

## 誌上研究（連載-1）

### 「文民統制—問題提起—」

本項は、「文民統制」について誌上研究を進め、識者の関心と教示を頂戴し、日本における「文民統制の在り方」を提示していくものである。

まず、至近に起こった「文民統制」に係わるとされた現象を整理してみる。それらは、自衛隊が起した、所謂、「不祥事案」の自覚と責任に関する問題の追及である。そして、センセーショナルな報道と評論によって騒ぎの引き金が引かれた。

第一の現象は、「陸・海・空自衛隊に生じた服務、或いは、部隊運用上の事故、事案について、防衛大臣まで適時、的確に報告されていなかった。よって、シビリアン・コントロールを厳しく維持すべき体制に不備がある」と指摘されたことである。

第二の現象は、メディアが直ちに、評論家諸先生方にご登場願ひ、ここぞとばかり「文民統制に従わない自衛隊」という見出しでバッシングにはしつた。加えて、政府、及び、与党の評判を落として政権交代を目論む政治ゲームの場で、批判的に取り上げられたことである。

そして第三の現象において、右寄りの擁護論も、左寄りの批判論も、テレビで、新聞で、週刊誌で、月刊誌で、当事者である部隊勤務の自衛官ばかりか、国民を混乱させるが如く多様な「文民統制論」を展開した。

第四に、その後、陸・海・空自衛隊に「糞に懲りて膺を吹く」現象が発生、防衛省内部部局もいたずらに神経を尖らすことになった。実に些細な事象までが「大事」に格上げされ、微に入り細に亘り追求されていったのである。自衛隊の教育機関では、教材、シラバス、招聘講師の身元や思想に至るまで監察を受けることになった。

第五番目の現象として、この事態が収束されてしかるべきであった。しかし、「文民統制」という文脈では何ら得るところが無かった。

事件が投げかけた示唆は大きい。それは、この政軍関係の混乱と百家争鳴の議論をキッカケに、政治家、官僚、自衛官、学者、評論家、メディアが反省、熟考して、「文民統制」概念の整理と体制の再構築を図らなくてはならないということである。

この善処があれば、少なくとも、「国家が責任を負う文民統制」の体制が成熟に向かう的確な針路を明定し得たであろうし、国民の理解と安心感が助長されたはずであった。しかし、この望ましい現象が発生する兆しはなかった。かえって、同種事案発生の際の蓋然性が、文民統制不毛の議論の中でそのまま拘置された。恐らくは、遠からず将来、自衛隊に同種関連事案が発生して、第一から第四までの現象が再現されるに違いない。

こうして現状を概観するに、第一から第四の現象しか見えなかったことを確認した。このままでは、自衛隊が、国の安全保障のため、危機管理のため、国民保護のために本来の任務を前向きに遂行できるか否か忸怩たる感がある。然るに、指揮統率の根源を成す「文民統制実行」に係わる危惧と不安感が引き続いて残されたのである。

優れた指揮統率が在るところ、自衛隊の部隊が、現有の精強な隊員と最先端を行く装備をもって、最高度に能力発揮することが保証される。言葉を替えれば、自衛隊の任務遂行の度合いは、最終的に指揮統率力の優劣に左右される。

勿論、自衛隊幹部の指揮官道は、教育と自学研

鑽による学習と鍛錬によって醸成される。心・技・体の充実は、指揮官道醸成の過程において、更に経験が加わって培われ、身に備わる徳に裏打ちされていくものである。しかし残念ながら、至上の極意に到達できる者は僅かである。防衛省・自衛隊の教育訓練体制は、教義において「より水準の高い指揮官像を掲げ」、仕組みにおい「至上の教育訓練機関」を設置した。

しかし、教授し、感化する側も、教育訓練を受ける側も、人間的であるが故に、相応しく満足できる人材を得難いのである。そこには、失敗を犯す蓋然性を完璧に消し去ることはできない問題が拘置されているのである。

客観的、且つ、正直に言えば、「戦場」の修羅場を体験していない自衛隊の幹部が「有事における指揮統率力」に富んでいる確証はない。然るに、武力集団が実動時において犯す失敗によって国の命運が左右される蓋然性を考えれば、指揮・統率体制の完璧を期し、人間的失敗を補完し得る体制が万全でなければならないのである。

しかも、民主主義を基調とするわが国にあっては、特に、国の武力集団を指揮統率する体制の最高位に「文民統制」が在る。それ故に、文民統制体制構築の前提条件が、自衛隊の武力行使に係わる「国家レベルの決断」の所在を明定することであり、「文民統制の理念」に係わるコンセンサス形成であることが理解できるであろう。更にそこでは、事態に応じた「文民」の優れた状況判断と、現場で行動する自衛隊に対して情理に適った指導監督が有効に働くことが期待されるのである。

自衛隊発足以来、自衛隊は、明らかに、国家の安全保障を担うため、専ら軍事に係わる分野において使命を担ってきた。

行動の第一義は、「日本国の主権に対する侵害」、「国民の保護」という安全保障に与える全ての脅威に国民の正面で対抗することである。このため、平時から警戒を怠らず、領空・領海侵犯に対する毅然とした排除の措置に当たり、直接の侵害やわが国の主権や財産、国益、国民に対する武力行使に対抗できる防衛態勢を維持整備することが求められている。

更に、自衛隊、ユニフォームの自衛隊員に与えられた究極の使命は、一旦、「日本国の主権・国民」に対する武力攻撃があれば、これに対抗し、撃退するため、「命を賭して」、保有するあらゆる防衛力を運用し防衛任務を全うすることである。

この究極における具体的任務は、敵対する人間を殺傷し、侵攻する敵勢力を破砕するに到る。この、所謂「伝統的戦争」、「伝統的安全保障」における殺傷・破壊という軍事行為は、歴史的にも、国際的にも、優れた民主主義国家においては政軍関係を律する文民統制の体制が機能し、決断され実働して来た。勿論、文民統制の宿命的欠陥として、決断のプロセスには、時間を要したという歴史がある。その典型が、第一次、及び、第二次世界大戦参戦の決定に到る米国のプロセスである。

しかし、今日では、伝統的戦争と呼ばれて来た戦争の本質に筆を加えなければならない。その理由は、今、新たな様相が顕わな戦争の時代を迎えているからである。戦争の現象を進化させた重大な要因には、輸送・通信・火器の科学的発達、核兵器を除けば、二十世紀の戦争の常識を超える規模と性能を発揮するようになったことが挙げられる。更には、これまで軍事の埒外であったテロリズムが、911同時多発テロに対するブッシュ大統領の「戦争宣言」によって戦争、軍事力行使の対象に加えられた。人類は、国民国家間の戦争、即ち、伝統的戦争に加え、非国家主体、破綻国家、暴力国家相手の戦争に対応しなければならなくなったのである。

国際システムが進化している。国連や同盟関係が、軍事という文脈において、国民国家間に発生する武力衝突、紛争、戦争を解決する前提として存在するだけではなくなった。暴力国家、非国家主体、破綻国家などの国際秩序に挑戦する脅迫や武力行使、或いは、その準備行為に対して、先制、抑止、排除、殲滅などの実力行使、そしてその事態収拾後の、秩序再構築、復興、治安維持などのミッションに国際システムをもって臨むようになったのである。その国際システムは、参加国全ての相互扶助の権利を保証するものともなった。

カナダやオーストラリアは、広大な国土の防衛に適う人口と軍事力を保有していない。従って、多数の国に対して、犠牲を払ってでも軍事的貢献をしながら、自らの国の存亡を賭ける事態において、国際システムの介入と支援を確かなものとしているのである。

国際システムは、国際貢献、平和維持活動において「武器の使用」を受け入れている。「復旧復興支援活動」においても、任務遂行のために「武器

の使用」が許容される。ドイツは、「武器の使用」に関して日本と同じ状況下に置かれているのであるが、ソマリア沖の海賊対処に際し、「文民統制」が国民、議会の積極的支持を得て「普通の国」と同様、「武器の使用」に拡大解釈を与えた。直後、これによってエジプトの商船が助けられたことは周知の事実である<sup>1</sup>。

国際秩序を回復、維持するためのコアリション・フォースにおいては、軍人の武器使用という究極の行動を発起させる「命令」の根拠は、国連決議やNATOなどの国際システムにおける文民統制によって権威付けられ、参加諸国はこれを是としている。

ところが、民主主義国家を標榜するわが国ではあるが、この種の「文民統制」について、政治的、学際的（法的）、国民的コンセンサスの存在は認められない。むしろ、国内法が国際法に優先する形で自衛隊派遣の可否を問う議論が昂ぶる傾向がある。残念ながら、日本では、このような段階において常にネガティブな議論が先行する。

クラウゼヴィッツは「戦争は政治の延長である」と言った。それは、今日において、「文民統制が機能している」ということでもある。言い換えれば、軍事（軍隊）が政治の道具であるからこそ、間違いの無い「文民統制」が重視され要求される。

しかしながら、日本においては、クラウゼヴィッツが言う「戦争は政治のツール」ではなく、戦争（軍事）は、「政治ゲームのツール」となっている。ヒットラーが行なった「文民統制の独裁」は危険である<sup>2</sup>。しかし他方で、今日の国際常識とも言うべき「軍事の役割を果す」というコンセンサスの形成において、「文民統制」の根源が機能不全に陥ることも危惧すべきことである。

サミュエル・P・ハンティントン著『軍人と国家』（原書房、1979年）の言を借りれば、文民統制の第一の機能は、国民の負託を受けた国会議員に存する。ところが、日本において、文民統制上、そ

<sup>1</sup> 2008年12月25日イエメン沖でエジプトの貨物船がソマリアの海賊に襲撃された。ドイツ海軍が救難信号を受けてフリゲートから哨戒ヘリを派遣させて、海賊を撃退した。この事件で、エジプト貨物船の乗組員1人が負傷した。

<sup>2</sup> 民主主義の理念が政治に定着していなかった時代、或いは、民主主義の手続きを経ている、政治が独裁に陥った場合、独裁者が文民であれば、その独裁行為を文民統制と言うのか。それは、民主主義の徹底という前提が外された場合にのみ「語彙」として成立する。アドルフ・ヒットラーが民主主義の手続きを経て国家元首（総統）となったと言えども、これを「文民統制」の範疇に入れることは、文民統制の真意を損なうことになる。

の行動を律し、指導・監督の対象となる自衛隊は、憲法論争をはじめとする「政争の具」とされて来たきらいがある。しかも、自衛隊の行動が求められた危機管理事態を顧みるに、初動において時宜を失し、拳句は、文民統制の未熟さ、拙劣さに因があるにも拘らず、失敗があれば自衛隊を「政争の具」から「批判の対象」に転化して来た<sup>3</sup>。

国会に、それをもって「文民統制」の一環とする考えを持つ議員がいるならば、誠に愚かである。その先生方は、文民統制を、「防衛大臣と防衛省の官僚が自衛隊をコントロールすること」だと勘違いしているのではないだろうか。

日米安全保障体制の安定的運営に関して、今もなお貢献を続け、影響力の有る米国ヴァンダービルド大学、ジム・アワー博士は、この点を揶揄して「米国はいつも大きな戦争を考ええ来た。他方、日本は、小さな戦争しか考えていない」と言う<sup>4</sup>。

文民統制という文脈において、国会議員の諸先生方に敢えて苦言を呈すれば、自衛隊を「政争の具」や「批判の対象」とし、防衛大臣に責任を取れと迫るだけでは、「文民統制の責任」を果たしていることにはならない。基本的責任は、自衛隊を的確、効果的に運用できる「より良き制度の制定」やそのための「知見の向上」に腐心するということにある筈である。「自衛艦が漁船と衝突」、「航空幕僚長の立場を逸脱した投稿」、それぞれの事案発生時における国会での議論が「何のために行われたのか」、国民の理解を得られなかった原因がそこにある。

他方、防衛省内部部局高官が行ったこれらの事案に関わる言動は、政治と軍事の狭間に在って、政軍関係を機能させなければならない責任ある立場を見失い、弁明に終始し、現場の自衛官に対して責任を遡及する発言さえ発せられたのである。

この二件の事案に限られたことではない。自衛隊に係わる政治的追求に対して、政軍を律する、いわば文民統制の黒子集団の立場にいる防衛省内部部局官僚が発揮すべきリーダーシップは、政局への配慮、与党への気遣い、メディアに対する警戒といったマイナス思考に支配される傾向にある。

軍事の側に居る自衛官は、常にこの「都合」に振り回されている。加えて、防衛省内部部局に近い自衛官たちまでが官僚的思考に陥って前線部隊を指導するなど、現場にいる自衛官たちの思考や心情と乖離してしまっている。

このことが、後々に辻褄が合わなくなり、失態をさらけ出して、国民の信頼はもとより、現場で職務に専念する自衛隊官のやる気をも失わせる「文民統制」の定まらない有り体を暴露することになるのである。そこには、「文民統制」の概念形成が未熟であるから、「文民統制」体制そのものの存在が形而上的であって明確でないという実態が見られる。当然ながら、それでは「文民統制」が機能することを望むべくもない。

このように顧みると、わが国の文民統制については、基本的に正すべき問題があると見て取れる。この解を導くには、日本における文民統制概念形成のプロセスはどのようなものであったか、又、日本の民族性や文化が、どのようなスタイルの文民統制を育てることに適しているかについて考慮することが必要であろう。

恐らくは、近代国民国家建設が明治維新をもって嚆矢とするのであれば、日本の近代化のため欧米から学ぶことの多かった時代に、文民統制の概念や制度がもたらされたとするにやぶさかではない。その意味では、欧米の文民統制の歴史、今日への進化を検証する必要もあろう。

本研究では、まず、日本における「文民統制体制構築」に必要な前提条件となる「今、描かれている文民統制理念」を明らかにする作業を進め、しかる後に、所与の文民統制体制を提示、解説することとしたい。

ここまで、「文民統制」の概念規定をすることなく、現状の認識を進めて来た。更に論考を促すに当たり、本第一段階において、問題提起と用語の仮定義を行っておく。但し、本研究については、仮の定義を肯定する結果となる、或いは、認識や概念を改める結論が導かれることについて、恣意的でなく、柔軟、且つ、客観的な態度で臨むこととしたい。

「文民統制（シビリアン・コントロール：Civilian Control of the Military）」

今日、民主主義が定着し、成熟した状態にある国民国家において、国民が自衛隊（軍隊）の行動

<sup>3</sup> 阪神淡路大震災において自治体首長は、自らの災害派遣要請の遅れを棚に上げ自衛隊批判、役立たずとまで言う国会議員も。

<sup>4</sup> 参照：19頁「ラウンド・テーブル」ヴァンダービルド大学ジム・アワー博士

や恒常の任務を統制する体制をいう。

自衛隊（軍隊）は、本来、「国民から負託」を受けて、「国の主権と安全、国民と国益の保護」のために武力の保有と行使を認められた集団である。しかし、「国民の負託と了解以外」に、国民の了解を得ないで、集団内に独断専行が発生する恐れなしとしない。文民統制を外れた武力行使事態の発生は最も警戒しなければならない。このため、「文民統制」は、全国民に代わり、国民に選ばれた代表者が、国民の負託を受け、国民が選択した固有の体制と機能をもって、自衛隊の行動を律し、指導・監督し、独走を抑制する「善なる統制機能」とであると定義出来る<sup>5</sup>。

#### 「文民（シビリアン：Civilian）」

「文民（シビリアン：Civilian）」とは、軍人（本稿では、以下、「自衛官」と記述）に対比する用語である。ここでのシビリアン（文民）とは、一般国民の代表たる政治家のことを指すのであり、防衛省の事務官（所謂背広組）を含めた官僚のことを指すわけではない。

自衛官は、そもそも軍事を専門とし、武力を行使して脅威の侵攻を抑止し、又、わが国に対して外敵の侵攻が実動された場合、これを阻止、排除して「国民の負託」に応えることを第一義の任務としている。自衛官は、国家が特定する武力集団の構成員である。換言すれば、「日本国国民は、武力行使を容認した組織として自衛隊の存在を定めた」と言える。

#### 「統制（コントロール：Control）」

先に前提したように、文民統制は、民主主義体制が敷かれ、民主主義の理念を實踐できる環境が存在する社会において「軍事」を政治が統制する状態を言っている。この「統制」は、隷属関係、或いは、指揮系統と無関係に、「定められた制度」によって「定められた組織、機能、指揮官、管理者」を制御出来る状態を言う。

#### 「政軍関係（シビル・ミリタリー・リレーション：Civil-Military Relations）」

文民統制が、文民と軍人との関係を律することから、両者の関係を言う。又、逆に、文民統制を、

「政軍関係における概念」と言うことも出来る。

最後に、今後の研究の方向付けを行なっておく。恐らく「文民統制の概念」は、次の作業によって整理されるであろう。これらについて調査、分析、議論を加え、最終的には、「人の能力」に依存する「危険の蓋然性」を補完できるインプリケーションを導きたい。

- ① 日本の現状認識と課題、用語の仮定義
- ② 防衛省が認識する「文民統制」の整理
- ③ 文民統制概念形成に関わる一般論の整理
- ④ 先進諸国家の文民統制の概念形成と制度の規定—米・英・独・仏・露—を抽出
- ⑤ 日本の文民統制の概念形成を整理
- ⑥ 日本における望ましい制度と理念を論考
- ⑦ 国際社会との調和を論考

<sup>5</sup> 参考：国民の代表である政治機関が軍事を統制する意図を明確にするという意図をこめて政治統制（Political Control）と表現することもある。又、軍事に優先する意味を強調して文民優越（Civilian Supremacy）を用いることもある。

## 研究開発再発見（連載3）

### 「開発での『失敗&成功』 —情報の共有化—」

研究員 江島紀武

#### 1. はじめに

国の行政では、自由を大切にするとしても、危険を察知する監視機能による透明性確保が必須である。米国の金融行政の監視機能と監督機能での不足が現在の問題発生の原因であり、米国の威信を低下させた。しかし防衛技術開発に関する米国行政は透明化を進展させ、模範となる部分が多い。

米国の金融行政問題に付いて少し言及する。金融破綻で世界的不況をもたらしている原因は、米国政府の金融行政の監督機能の欠陥にある。米国の金融行政は、SEC（米証券取引委員会）、FRB（米連邦準備理事会）などが行っている。FRBが全責任をもっている訳ではないが、元FRB議長のアラン・グリーンズパン氏の回想録<sup>1</sup>には、金融行政面で不透明な問題事象が生じると、所謂「神の見えざる手（市場の判断）<sup>2</sup>」に委ねる選択を行い、部下の懸念表明にも拘らず、当該問題を放置したケースが記述（その後、議会公聴会で元議長は自分の責任を認めている）されている。もともとは規制を逃れた準備金などのリスク移転のためのCDS（Credit Default Swap）<sup>3</sup>と債権の証券化で資金の流動化を進めるMBS（Mortgage Backed Securities）<sup>4</sup>などの不透明な仕組みに問題があった。

リスク把握が不可能なまでの複雑な移転化と証券化を行政が認めたことで、信用リスクを格付けする会社自体が内容を把握できなくなり、其の上でレバレッジ投資も行われるという危険で欺瞞的状态が放置され、金融企業の経営機能も現場

内容を把握できない無責任な状況にあった。

複雑化の例では、各種の住宅ローンを基にしたMBS（RMBS）は利率の異なる複数のローンを組み合わせ、加重平均金利などで加工処理を行った証券を開発している。加えて、米国流の“コミッション営業”という「売るためなら何でもやるという成果報酬型営業手法」とが重なり、リスクの高い証券を売り込み、世界中を騙す結果となった。

米国の防衛技術開発でも、過去にはマネジメントに関連する各種問題が存在した。しかし「無駄が多い」との議会からの強い圧力を受け、国防総省などは問題解決へ官民協力での各種フィードバックを行い、技術開発のマネジメント方式を進化させ、行政で透明度を格段に向上させている。

例えば、F-22 開発で費用増大が議会で問題となった際には、EVM（Earned Value Management）<sup>5</sup>という成果物逐次評価型の進捗確認マネジメント手法を整備している。長期間（約30年）の「経験の積み重ねと官民の貴重な協力体制」が、此のマネジメント手法整備の基盤となっている。

#### 2. エピソード

現役の技術者時代には、毎年OLD-CROWコンファランス<sup>6</sup>（一回／年に米国のワシントンD.C.などで開催されていた）に、諸外国の防衛技術状況を把握するために、可能な限り出席していた。国の安全保障に関わるシステムなどの開発を行うには、国際的な技術レベルを把握することが大切であると認識していた。数年連続の出席の結果、顔見知りの知人もでき、各種の技術的な会話も何とか行える関係を構築できた。

当該コンファランスで、不思議に思ったのは“Confidential Meeting”と称して、NATO諸国の許されたメンバーのみが出席する会合があったことである。勿論、当方は出席できない会合であったが、友人であった元米海軍の企業人に、何をしているのか尋ねた。彼の説明では、当該Meetingでは米軍の開発したEW（Electronic

<sup>1</sup> 著書「波乱の時代」日本経済新聞出版社刊 訳：山岡洋一氏&高遠裕子氏

<sup>2</sup> Invisible hand of God: アダム・スミスの国富論で定義された安定化を齎す市場の力

<sup>3</sup> 企業の信用リスクを保証する契約型証券である。

<sup>4</sup> 不動産を担保とした債権に基づいた証券で、RMBSは住宅ローン（Residential）に、またCMBSは商業用不動産担保ローン（Commercial）に対応

<sup>5</sup> DOD調達のプロジェクト実施ANSI 748<sup>®</sup>標準で、予算額と連動したWBS（Work Breakdown Structure）とOBS（Organization Breakdown Structure）を基礎とする。

<sup>6</sup> 米国で作られた“電子戦システム&運用”に関する者の集まりである。

Warfare) システムでの発生問題を列記したドキュメントが配布され、その内容が説明されているとのこと。競合する製造企業などが多く出席している会合で、その様な情報共有化が行われていることは、非常に素晴らしく米国行政の目的意識の高さを認識した。

通常のマネジメントでも、情報共有化の効果は思った以上に高い。しかし防衛技術を扱う場合には、制約条件が多く、情報共有化実践には明確な優先順位での強い意思決定が必須である。その必須要件を米国の防衛行政機関が保有していることの素晴らしさに驚いた。国内企業間での平等な競争条件を大切に維持する行政を行っている一方で、防衛技術力の向上を図るための行政努力をも積極的に行っているのを知り、その行政の目的完遂努力に感嘆した。

約 200 ページのドキュメント (中味は見せて貰えなかった) が各社に配布され、各 EW システム機器の運用結果での現実の課題を共有化しているとのことであった。この様な情報共有化手段によって、米国では競合する企業毎の競争結果の技術差異をリセット (失注した企業、または参加しなかった企業が機会損失で技術力を低下させないようにしている。このために開発過程などで生じた問題の共有化を図っている) し、開発競合での有効性を維持するための努力を行っているかと推察した。

### 3. 防衛機器&システムの本来運用時の不具合は致命的

防衛システムが稼働される環境は平時とは大きく異なる。開発機器は想定される使用環境で機能&性能を確認する必要がある。確認していない環境での稼働で問題が生じる可能性がある。

例えば、1980 年にイラン革命が勃発し、駐イラン米国大使館の館員が人質となった。カータ大統領の意思決定で、航空機とヘリコプタの部隊が人質奪還を試みた。しかし当該ヘリコプタがイランの砂漠で、米国内の砂漠には存在しない細かい砂を吸い込み、致命的なエンジン・トラブル障害を起こしたと言われている。このため人質奪還作戦は救出チームの犠牲と共に、完全な失敗となった。この様に、防衛システムの稼働環境は平時のものとは異なるので、開発時に既に経験した課題などを開発実行前に把握することが非常に大切となる。

### 4. 開発途中&開発後の成功/失敗の情報共有化

開発を行う過程で得た各種経験は実に貴重である。しかし重複した経験を行うのは誠に「もったいない」。自分の開発経験では「同様の開発を再度行わせて貰えば、確実に効果的な開発が可能」と言える。従って、事前の課題などを把握することは効果的な開発には非常に大切である。経験的に言えば、情報共有化で 15%~25%の効率向上が可能である。図 1 (次頁) に共有化のための「成功/失敗の情報蓄積と共用の機能概念」を提案する。

この概念を説明する。契約下で研究&開発を行う企業は義務として、各プロセスでの成功 (工夫した内容) と問題/その解決法を発注者側のデータベースに登録する。そして、発注者側は、登録内容と活用の件数に関して評価を行い、発注企業の選定の際に当該評価を含めることで、登録/活用へのインセンティブとする。

登録データには以下の内容を含める。

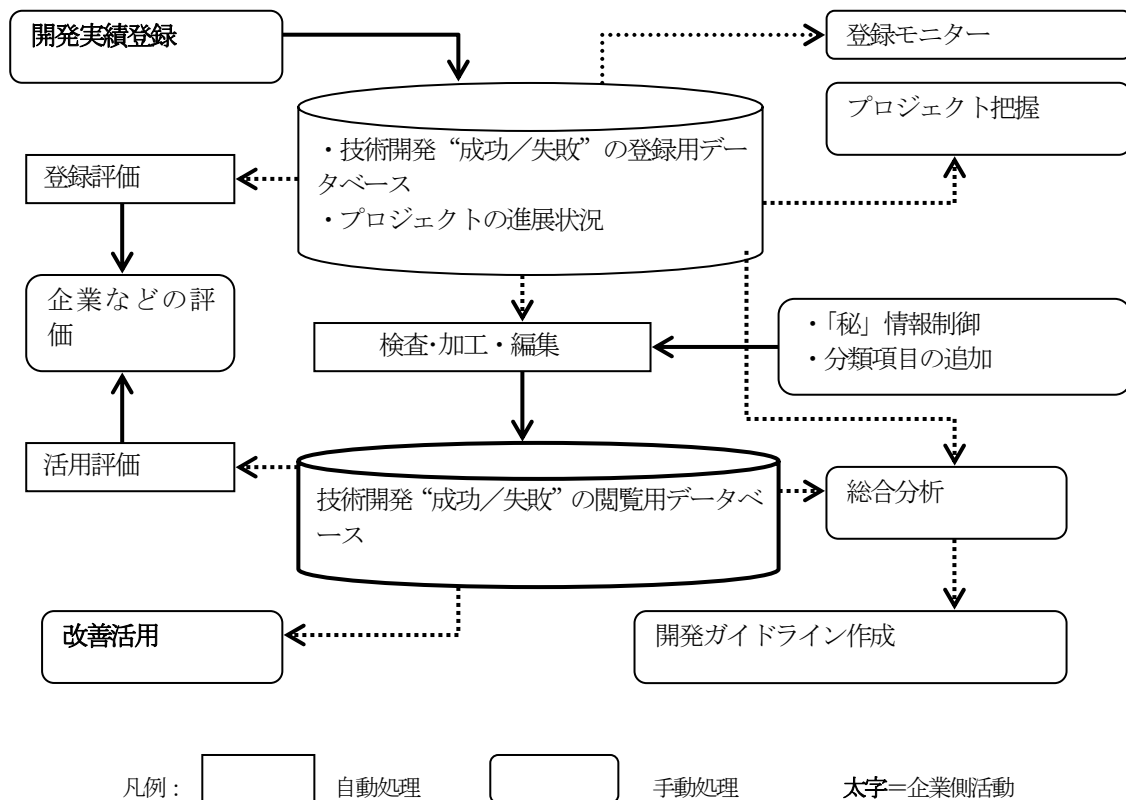
- ①: 各種試験と稼働において生じた問題/原因と解決案と実施内容
- ②: 社内開発にて、“抽出した問題” / “工夫の内容” とその成果
- ③: 開発機器に生じている運用時の課題 (次の開発課題) と影響
- ④: 当該データを登録したメンバー名と組織名など
- ⑤: プロジェクトの進展状況 (感じたリスクの内容など)

登録に際しては、「秘」に関連する内容も各種存在する。しかし登録に際しては「秘」を過剰に意識することなく、内容が正しく伝わるように登録し、その後に発注者側で閲覧者を限定することなどの処置を行う。開発を行う際の問題などの情報共有化を主とするが、輸入機器に付いての問題などの共有化を行うことは、装備品などの開発の有効性を更に高める。

尚、蓄積された情報を統合&分析することで、開発を行う際のガイドラインを作成することが

できる。このガイドラインを利用して開発者向け研修を行うことが可能であり、これを継続的に

行うことで開発技術者などの基礎知識の向上が図られる。



## 5. 情報共有化の実行に際し注意する点

成功／失敗の履歴を蓄積することは、開発効率を間違いなく高める。特に技術革新の速度が高くなっている現代では、開発効率を格段に高めることが国の基盤充実に必要である。ただし、以下の対応が大切である。

- ①：企業側が情報蓄積と開示に積極的になるように開発マネジメントを行う。積極的に登録した企業を評価し、ビジネスで優位となるようにする。
- ②：十分な情報蓄積が行えるまでは共有化効果が乏しいので、忍耐強く蓄積を行う。蓄積がある程度進むと共有化効果は格段に高くなる。従って、蓄積に対する低い効果への批判などで、挫折しないことが大切である。

- ③：蓄積が増加するに連れて、使用効果も飽和する。更に効果を向上させるために、蓄積知識を集約したガイドラインを定期的に作成・発行する。

企業経営で情報共有化を活用した経験から判断しても、情報の共有化は予想以上の効果が得られる。しかし真の開発力に欠ける企業（人）は、他の企業（人）との情報共有化を極端に嫌う傾向が強い。技術競争の範囲が国内に限定されている場合には、このような閉鎖的な企業（人）文化を守護してしまう可能性が高い。登録した企業（人）が有利となるように、知的財産権を確保した上で、発注側は可能な範囲で知識の共有化を図ることを発注契約書で義務付け、また登録内容／活用と個人的な貢献も積極的に評価する。そして、評価結果を開発発注企業の選択基準に含める。

## 戦略ターミノロジー（連載その7—②）

### 「日本の古代防衛戦略 —朝鮮半島の脅威と対峙—」

663年、白村江（はくすきのえ）の戦いに敗れた後、日本にもたらされた代償は、朝鮮半島に駐留することになった中国（唐：618-690・705-907）軍の脅威であった。日本から唐への遣唐使派遣（619-894—12～20回）という交流があったものの、日本・百済同盟軍対唐・新羅同盟軍の戦いで敵対した関係は色濃く残された。

日本の斉明女帝（594-661 在位<sup>1</sup>655-661）は、この戦いのために3万2千人の兵力を朝鮮半島に渡海させた。このことは、逆方向に朝鮮半島から日本への大軍団の輸送、侵攻が可能であることの証しでもある。当然のことであったが、日本は、大陸の雄、中国に対して、軍事力はもとより国力においてはるかに劣勢であった。故に、日本は、遣唐使を送って大国に学んでいたのである。

日本にとって、朝鮮半島と日本列島に挟まれた海峡越しに中国軍と対峙する形となったことは、喉元に刃を突きつけられたと同じであった。斉明女帝崩御、白村江における敗戦後、天皇に即位した中大兄皇子、天智（626-672 在位 668-672）は、朝鮮半島に駐留する中国軍を至近の脅威とし、その侵攻に対抗して、近代国民国家の安全保障戦略に勝るとも劣らない国家防衛の諸政策を進めた。

その第一が、兵力の確保を保証し、且つ、国家としての体裁を整え、機能させる戸籍<sup>2</sup>制度に徴兵の指名を徹底することであった。正倉院の古文書に記された名残<sup>3</sup>に依れば、19歳から50歳台に至る男子青年、壮年が戸籍簿に「兵士」として指定されていた。彼らの平均年齢は30代前半であった。ナポレオン戦争（1803-1815）は、国民国家の戦争と、それを支える徴兵制度（国家総動員）を象徴するものとして軍事史に記録が留められた。しかしここでは、それよりも1千年以上遡って、日本に「国民国家の象徴」を見ることができる。

<sup>1</sup> 斉明天皇（女帝）は皇極天皇としても在位（642-645）重祚

<sup>2</sup> 全国的な最古の戸籍：「庚午年籍」（670）

<sup>3</sup> 7～8世紀当時、戸籍簿に用いられた和紙は、希少でありかつ貴重であったため、誕生や死亡によって変化の多い戸籍簿が更新されると、更新前の紙は裏紙として再利用。正倉院展に見る戸籍や正倉院御物貸し出し簿などに裏紙の使用を確認可能。従って、戸籍は断片的にしか残されず、残念ながら全容把握困難。

彼らは、防人と呼ばれて歴史にその名を残す（663～792）ことになったのである。

第二が、徴兵制度に基づく防衛前線への防備隊、防人の派遣であった。玄界灘に面する北九州沿岸はもとより、隠岐、壱岐、対馬の島嶼に監視、警備のために兵士が配備された。この史実は、万葉集におさめられた百首を越える「防人の歌」に詠まれている。国家のため、天皇に対する忠誠の心情を表した歌<sup>4</sup>もある。しかし、その多くは、生きて帰りたい故郷であり、再び逢いたい親兄弟、妻子、恋人を想うもの、家族が防人に徴用された肉親を思うものである<sup>5</sup>。これらの歌の時代は、朝鮮半島から中国軍が撤退するまで（9世紀末～10世紀初頭）の時代と時を同じくするものである。それらは、超大国の「脅威」を認識して、日本が国防体制を強化した歴史に裏付けられている。しかも、9世紀半ばから、新羅の勢力が優越して朝鮮半島から駐留中国軍が徐々に撤退していった。日本では、政治、軍事、経済、文化において大国であった唐の衰亡に合わせたかのように戸籍上から「兵士」の文字が消えていった。

第三には、脅威の正面における防衛線の構築である。最前線には防塁が築かれた。実際にこの防塁が戦闘に役立ったのは元寇の来襲に際してであった<sup>6</sup>。最前線の阻止線から都までの距離は5百キロにも及ぶ。まず、北九州には前線司令部が置かれた。大宰府である<sup>7</sup>。大宰府は、九州鎮護の司令部としても機能した。大宰府の背後には大野城（665）があつて籠城戦に備えられた。今日でもその傍証となる炭化した兵糧米が土中に見られる。大野城址から臨める水城は、戦略的、戦術的

<sup>4</sup> 万葉 4331: 大君の遠の朝廷としらぬひ筑紫の国は敵る（長歌）（大伴家持）、万葉 4373: 今日よりは返り見なくて大君の醜の御楯と出で立つ我れは（今奉部与曾布）

<sup>5</sup> 万葉 1266: 大船を荒海に漕ぎ出でや船たけ我が見し子らがまみはしるしも（古歌集）、万葉 3345: 葦辺行く雁の翼を見ることがに君が帯ばしし投矢し思ほゆ（防人妻）、万葉 3571: 己妻を人の里に置きおほほしく見つづぞ来ぬるこの道の間（不明）

<sup>6</sup> 実際には、1019年、中国沿海地方の女真族が対馬から北九州を襲撃した刀伊の入寇時に1度、防人軍団と外国勢力とが交戦。

<sup>7</sup> 朝廷の前線司令部として外交と防衛を主任務、西海道9国（筑前、筑後、豊前、豊後、肥前、肥後、日向、薩摩、大隅）と三島（壱岐、対馬、多禰（現在の大隅諸島））の行政・司法・軍事を所管。軍事面では、管轄下に防人司を置き、西辺国境の防備の防人を統括。

阻止線であったことを示している<sup>8</sup>。

更に、都に至る要所には城砦が構築された。敵の来襲が迫ると烽（のろし）の中継<sup>9</sup>で都まで伝達された。8世紀に国の制度として定着する国分寺、国分尼寺は、地方自治の一端を担い、通信所、戸籍、天皇家直轄領を管理する役割を果たした。

情報伝達の事例として際立ったのは、日本に仏教の戒律をもたらした中国の高僧鑑真和上（688-763）が日本に向かう6回目の航海で九州南端の坊津に漂着（753）した知らせである。都へは、3日を経ず知らされたのである。

都は、琵琶湖に面して比叡山山麓に造営、遷都された。近江の京、大津宮は、国営の地として、湖と河川の水運を通して海に通じ、日本各地から伸びて来る街道の集結点となっており、情報の中心、商業の中心、文化の発信、天下号令、布武の源、国内の対立勢力分断にも適う地政戦略的要衝となった。

天智は、西・北方から来襲する大陸の脅威に対する国家防衛策を戦略的、且つ、戦術的に具体化した。それは、今日でも、地勢的であり地政戦略敵的な条件を満たすよう配慮していた跡が遺されている。

北九州に上陸した敵勢力を阻止するため城砦が造営された。金田城（667年—以下築城年—長崎県対馬）、稻積城（7世紀？福岡県糸島郡）、三野城（7世紀？福岡県福岡市）、基肆城（665佐賀県三養基郡）、鞠智城（667？熊本県山鹿市）は、戦略的に、大野城（665福岡県大野城市）、阿志岐城（7世紀？福岡県太宰府市）、そして水城は、戦術的に大宰府を要として配置されている。

それら城（き）の近傍には烽火台（大野城火ノ尾崎など）が存在する。それらは、明らかに通信手段として用いられたであろう。城（き）は、後

<sup>8</sup> 白村江の戦い（663年）大敗後、唐の脅威、侵攻の危惧から、664年、筑紫に水を貯えた水城（みずき）・小水城を築堤（土塁）、福岡平野の奥、御笠川に沿って、東西から山地が迫っている山裾の間を塞いだ、高さ14メートル、基底部の幅約37メートル、延長約1キロにわたる軍事施設。

<sup>9</sup> 718年、『養老令』で「烽」を制定、烽の設置間隔、上げ方を細部規定。烽台は40里毎に設置、烽の担当者を烽長・烽子と呼び、昼は煙を、夜は火を上げるとも規定。『風土記』では、出雲国5ヶ所、豊後国5ヶ所、肥前国20ヶ所の烽台の存在記録。8世紀、平城京近傍の高見峰（生駒山）、平安京近傍の牡山（おとこやま）の烽台は著名。天平年間（728～744）、対新羅関係が緊張時、壱岐出雲間の烽台で通信試験実施の記録。799年、太宰府管内を除き烽の制を撤廃。

世戦国時代以降、本格的に造営されることになる城（しろ）の概念に遠い。しかし、防人の軍団と一体化し、北九州で敵の侵攻を阻止、撃破する戦略・戦術に満ち、軍事的合理性に富む一大要塞群が布陣されていたのである。

更に同様の軍事施設が東に向かって連なっていた痕跡が見られる。四国には、瀬戸内海を睨んで、屋嶋城（667香川県高松市）があった。瀬戸内に入る敵を阻止するのは長門城（665山口県長門市）であった。瀬戸内に侵攻した敵を迎え撃つのは、茨城（665広島県福山市）、常城（8世紀初頭？広島県府中市）であり、高安城（667大阪府八尾市）が最終段階の抵抗線を形成している。

これらは遺跡として確認されている軍事施設である。しかも、国家防衛が発想が原点にある。地方有力者の軍事的拠点ではない。これら遺跡として確認されている軍事施設を見るに、国家防衛が、国の政策として発想されたことは明らかだ。まさに、ここでは、「国家安全保障」という文脈に相応しい軍事戦略思考があったことを知ることができるのである。調査研究が進めば更に軍事的合理性に富んだ考証を助けるであろう。

このように見ると、古代日本の王朝時代、後に「天皇」と呼ばれるようになる「大王」<sup>10</sup>が、近世の国民国家にも擬せられる「国家」の体裁を整え、日本を統治し、「国家安全保障政策」を戦略的に構築したことを高く評価することができる。今もって形跡をとどめる城（き）が、地方有力者の軍事的拠点ではなく、国家安全保障という文脈に相応しい国家防衛戦略思考に基づいた国策の具現であったことを証しているのである。

翻って、「大化の改新（646）」<sup>11</sup>は、「国家」、「国政」、「国家戦略」、「国体」という文脈に

<sup>10</sup> 天皇の称号発生以前、倭国（後に「日本」）では、国の統治者を、国内では大王、或いは、天王、対外的には「倭王」「倭国王」「大倭王」等と呼称。古くはすべらぎ（須米良伎）、すめらぎ（須賣良伎）、すめろぎ（須賣漏伎）、すめらみこと（須明樂美御徳）、すめみまのみこと（皇御孫命）など。「天皇」号の成立は、1998年の飛鳥池遺跡で天皇の文字を記した木簡発見により、天武天皇（673-686）以降が現在の説。伝統的に「てんおう」と訓読、明治期、連声により「てんのう」に変化、字音仮名遣は「てんわう」と表記。

<sup>11</sup> 大化の改新：飛鳥時代の孝徳天皇2年春正月甲子朔（西暦646年）、中大兄皇子、中臣鎌足らが蘇我入鹿を暗殺、蘇我氏本宗家を滅ぼした乙巳の変（いっしのへん）後に発布された改新の詔に基づく政治的改革。都を飛鳥から難波宮（現在の大阪市中央区）に移し、蘇我氏など飛鳥豪族中心の政治から天皇中心の政治への転換点。

において日本独特の「国民国家」を目指した大維新であったと言えよう。

他方で、大化の改新が『日本書紀』の創作である、或いは、歴史家の過大評価とし、その存在を疑う論<sup>12</sup>がある。しかし、ここでは、歴史の記述について細部の真偽を云々することで大局観、戦略的視点を喪失することを避けたい。まさに、「大化の改新」に始まった「国家経営の国策」は、国家防衛の大事業を明らかにする戸籍『庚午年籍』や歌集『万葉集』、史跡として遺されている「城（き）」や「柵」の数々、「大宰府」、「大津の宮」などが、その存在を語っているのである。

更にこのような視点でもうひとつの事例を挙げておこう。

752年（天平勝宝4年）、日本各地の要人はもとより、中国、朝鮮からの使節、奈良の都人が見守る前で東大寺大仏（盧舎那仏）の開眼供養が挙行された。金銅の盧舎那仏はもとより大仏殿の規模も雄大であった。その建造費は、現在の価格で約16兆円超、建造に従事した人員は延べ260万人であった。その評判は、外国使節がこの大仏開眼供養の印象を語る言葉によって大陸に伝えられたに違いない。

巨大建造物は、国家の権威、国力、示威、文化などの象徴である。世界には、巨大古墳、居城、凱旋門、尖塔、国教寺院・教会など、その規模自体がその建造を可能にした国家の力を象徴している例が多い。他から手出しが出来ない力を誇示しているそれらが、国家の「総合安全保障体制」を保証する効果を生んだのである。

大仏開眼供養の日は、日本が国際社会において「国家として認知された日」でもあった。まさに「倭国」が「日本国」となったのである。しかも、日本への侵略を企図する国があった場合、その国がどれだけの国力を消費するか、兵力の損耗を強いられるか分からぬほど、日本が国家として成熟を見せた日であった。

国家総動員の力は、金額にして16兆円、延べ人員260万人、兵器鑄造に変えた場合には莫大な量に値する資源（銅）、優れた技術力、強力な統

制力と求心力が大仏に象徴されたのである。

その後の日本史において、国際社会における国家と国民の生存、尊厳、主権の堅持、自主独立のために、国家が戦略的に国策を計った事例がある。

武士が現れると、軍事は、権力闘争の具と化し、挙句は日本国内の覇権争奪を優位に導く手段となってしまう。天下が武士の手によって統一された後も、軍事は、徳川の体制を保守維持するためのものでしかなかった。

日本では、源平の主導権争奪の衝突以来、明治維新に至るまで「国家」の概念が拘置されてしまうのである。武士の世界には国家意識が見られない。武士道の原点が「戦士の美学」であり、封建社会における「家名」に対する忠誠であって、仮にそれが忠恕であっても、防人に背負わされた「国の重さ」はない。当然、このような社会では「国家」という文脈の戦略が「退化」してしまう。

しかし、平清盛が太政大臣に任ぜられてから明治維新までの700年間、日本では、武士の覇権に関わる執着が支配を左右して来たのだが、国難に出遭わなかったわけではない。その代表が元寇の来襲（1274・1279の2回）である。この事件について、日本における世相を代表する国家観を表した記録がある。

元寇来襲の情報は、中国大陸東岸から朝鮮半島にかけて貿易していた日本の商人によって事前にもたらされていた。情報の中でも元が侵略した朝鮮半島では、支配下に置かれた朝鮮王朝が日本侵攻に必要な軍船の建造を命ぜられていた。造船の建材を得るために山容が変わるほどほど山野の樹木が伐採された。

元寇来襲に先立ったこの情報によって、鎌倉幕府は、迎え撃つ準備のため増税した。ところが、目論んだ税収目標に達しなかったのである。この事情は、収税役人の報告書として鎌倉幕府に提出された。

そこには、「納税者の国防意識が低調、無関心で税収の増加は目標に到達しなかった」と記されている<sup>13</sup>。

<sup>12</sup> 『中村幸雄論集 新「大化改新」論争の提唱』1996年、日本語PDF電子書籍、Download Nakamura Yukio Ronsyuu.pdf 2.9MB。『偽りの大化改新』中村 修也、2006年、講談社現代新書。その他。

<sup>13</sup> 鎌倉幕府の古文書：金沢文庫蔵称名寺古文書。鎌倉中期の武将、北条実時が建設した武家の文庫。日本の初期における私設図書館。所在地は、神奈川県横浜市金沢区金沢町（武蔵国久良岐郡六浦荘金沢郷）。北条氏が領し、称名寺を建立。実時は鎌倉を中心に典籍や記録文書などを収集、保管する書庫を金沢郷に創設。北条氏の滅亡後は、称名寺が管理を継承。

## 日本戦略研究フォーラム役員等人事（平成21年4月1日）

新任： 理事長（兼任） 中條高德（アサヒビール（株）名誉顧問）  
理事 二宮隆弘（帝京平成大学客員教授／元空自航空実験団司令／前事務局長）  
事務局長 長野俊郎（（株）パシフィック総研会長）  
退任： 理事長代行・事務局長・常務理事 二宮 隆弘

## 日本戦略研究フォーラム役員等（平成21年4月1日現在）

会長（兼）理事長

中條高德（アサヒビール（株）名誉顧問）

副会長

小田村四郎（前拓大総長）

相談役

永野茂門（元法務大臣／参議院議員／前理事長）

顧問（9名）

小林公平（阪急電鉄（株）名誉顧問）

笹川陽平（日本財団会長）

竹田五郎（元統合幕僚会議議長）

田中健介（（株）ケン・コーポレーション代表取締役社長）

鳥羽博道（（株）ドトール・コーヒー名誉会長）

中山太郎（衆議院議員／元外務大臣）

平沼赳夫（衆議院議員）

山田英雄（（財）公共政策調査会理事長／元警察庁長官）

山本卓眞（富士通（株）名誉会長）

事務局長（常務理事）

長野俊郎（（株）パシフィック総研会長）

副理事長（7名）

愛知和男（衆議院議員／元防衛庁長官）

相原宏徳（TTI・エルビュー（株）取締役会長）

岡崎久彦（NPO 岡崎研究所所長／元駐タイ大使）

坂本正弘（中央大政策文化総研客員研究員）

志方俊之（帝京大教授／元陸自北部方面総監）

田久保忠衛（杏林大客員教授／元同大学社会科学部学部長）

宮脇嘉介（宮脇嘉介事務所代表／元内閣広報官）

理事（16名）

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長／元防衛事務次官）

新井弘一（（財）国策研究会理事長／元駐東独・比大使）

太田博（MHI 顧問／元駐タイ大使）

神谷不二（慶大名誉教授／国際安全保障学会会長）ご逝去

佐藤正久（参議院議員／初代イラク第一次復興業務支援隊長）

嶋口武彦（駐留軍等労働者労務管理機構理事長・元施設庁長官）

内藤正久（（財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西修（駒沢大教授）

二宮隆弘（元空自将補／前JFSS 事務局長）

松井隆（有人宇宙システム（株）社長／元宇宙開発事業団理事長）

森野安弘（森野軍事研究所所長／元陸自東北方面総監）

山元孝二 ((財)日本科学技術振興財団常務理事)  
山本兵蔵 (大成建設(株)取締役相談役)  
屋山太郎 (評論家)  
吉原恒雄 (拓殖大教授)  
渡邊昭夫 ((財)平和・安全保障研究所副会長)

常務理事 (3名)

長野俊郎 ((株)パシフィック総研会長)  
林茂 (事務局運営部長/元陸自校戦略教官室長)  
林吉永 (事務局総務部長/元防研戦史部長)

監事 (2名)

清水潤 ((財) 平和・安全保障研究所研究委員/元陸自調査学校長)  
川村純彦 (川村純彦研究所代表/元統幕学校副校長)

評議員 (23名)

石田栄一 (高砂熱学工業(株)代表取締役社長)  
磯邊律男 ((株)博報堂相談役)  
伊藤憲一 ((財)日本国際フォーラム理事長)  
衛藤征士郎 (衆議院議員)  
加瀬英明 ((社)日本文化協会会長/元(社)日本ペンクラブ理事)  
川島廣守 ((財)本田財団理事長)  
国安正昭 ((株)ウッドワン住建産業顧問/元駐スリランカ大使)  
佐瀬昌盛 (拓殖大海外事情研究所所長)  
清水信次 ((株)ライフコーポレーション会長兼社長)  
白川浩司 ((株)白川建築設計事務所代表取締役)  
田代更生 ((株)田代総合研究所相談役)  
富澤暉 (東洋学園大理事兼客員教授/元陸自幕僚長)  
西川徹矢 (明治安田生命保険相互会社顧問・元防衛省大臣官房官房長)  
西原正 ((財)平和・安全保障研究所理事長/元防衛大学校長)  
野地二見 (同台経済懇話会常任幹事)  
長谷川幹雄 ((株)グランイーグル顧問)  
花岡信昭 (評論家/産経新聞客員編集委員)  
原野和夫 ((株)時事通信社顧問)  
福地健夫 ((株)エヌ・エス・アール取締役会長/元海上幕僚長)  
村井仁 (長野県知事/元衆議院議員)  
村木鴻二 ((株)日立製作所顧問/元航空幕僚長)  
村瀬光正 ((株)山下設計名誉顧問)  
山口信夫 (旭化成(株)代表取締役会長)

政策提言委員 (81名)

秋元一峰 (秋元海洋研究所代表)  
浅川公紀 (武蔵野大教授)  
渥美堅持 (東京国際大教授)  
天本俊正 (天本俊正・地域計画 21 事務所代表取締役/元建設省大臣官房審議官)  
洗堯 (NEC 顧問/元陸自東北方面総監)  
石津健光 (常総開発工業(株)社長)  
今井久夫 ((社)日本評論家協会理事長)  
今道昌信 (NPO 国際健康栄養医学機構監事/元海自幹部学校第 1 研究室長)  
岩屋毅 (衆議院議員)  
上田愛彦 ((財)DRC 専務理事/元防衛庁技術研究本部開発官)  
潮匡人 (聖学院大専任講師)  
江崎洋一郎 (衆議院議員)  
大串康夫 ((株)石川島播磨重工業顧問/元航空幕僚副長)  
大橋武郎 (AFCO 棚新規事業開発担当部長/元空自 5 航空団司令)  
岡本智博 (NEC 顧問/元統合幕僚会議事務局長)  
奥村文男 (大阪国際大教授/憲法学会常務理事)  
越智通隆 (三井物産エアロスペース(株)顧問/元空自中警団司令)  
勝股秀通 (読売新聞編集委員)

加藤朗 (桜美林大教授)  
加藤釵嗣 (元空自飛行開発実験団副司令)  
金田秀昭 ((株)三菱総研主席専門研究員/元護衛艦隊司令官)  
茅原郁生 (拓殖大教授/元防研第2研究部長)  
工藤秀憲 (GISコンサルティング(株)代表取締役社長)  
倉田英世 (国連特別委員会委員/元陸自幹部学校戦略教官室長)  
小林宏晨 (日大教授)  
小松三邦 ((株)トリニティーコーポレーション代表取締役)  
五味睦佳 (元自衛艦隊司令官)  
佐伯浩明 (フジサンケイビジネスアイ関東総局長)  
坂上芳洋 (ダイキン工業(株)顧問/元海自阪神基地隊司令)  
坂本祐信 (元空自44警戒群司令)  
笹川徳光 (防長新聞社代表取締役社長)  
佐藤勝巳 (「救う会」全国協議会会長)  
佐藤政博 (佐藤正久参議院議員秘書)  
重村勝弘 ((株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問/元陸自関東補給処長)  
篠田憲明 (拓殖大客員教授)  
嶋野隆夫 (元陸自調査学校長)  
菅沼光弘 (アジア社会経済開発協力会会長/元公安調査庁調査第二部長)  
杉原修 ((株)AWS技術顧問)  
高市早苗 (衆議院議員)  
高橋史朗 (明星大教授)  
田中伸昌 ((株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問/元空自第4補給処長)  
田村重信 (慶大大学院講師)  
土肥研一 ((有)善衛商事代表取締役)  
徳田八郎衛 (元防衛大学校教授)  
所谷尚武 ((株)防衛ホーム新聞社代表取締役)  
殿岡昭郎 (政治学者)  
中静敬一郎 (産経新聞東京本社論説副委員長)  
中島毅一郎 ((株)朝雲新聞社代表取締役社長)  
長島昭久 (衆議院議員)  
中谷元 (衆議院議員/元防衛庁長官)  
仲摩徹彌 ((株)第一ホテルサービス(株)代表取締役社長/元海自呉地方総監)  
奈須田敬 ((株)並木書房会長)  
西村眞悟 (衆議院議員)  
丹羽春喜 (元大阪学院大学教授)  
丹羽文生 (東北福祉大学講師)  
長谷川重孝 (元東北方面総監)  
浜田和幸 (国際政治学者)  
樋口讓次 ((株)日本製鋼所顧問/元陸自幹部学校長)  
日高久萬男 (三井造船(株)技術顧問/元空自幹部学校教育部長)  
兵藤長雄 (東京経済大教授/元駐ベルギー大使)  
平野法治 ((財)平和・安全保障研究所研究委員/元陸自調査学校長)  
福地惇 (大正大教授/統幕学校講師)  
藤岡信勝 (拓殖大教授)  
舟橋信 ((株)NTTデータ公共ビジネス事業本部顧問/元警察庁技術審議官)  
前川清 (武蔵野学院大教授/元防衛研究所副所長)  
前原誠司 (衆議院議員)  
松島悠佐 (ダイキン工業(株)顧問/元陸自中部方面総監)  
水島総 ((株)日本文化チャンネル桜代表取締役社長)  
宮崎正弘 (評論家)  
宮本信生 ((株)オフィス愛アート代表取締役/元駐チェコ大使)  
室本弘道 (武蔵野学院大教授/元陸自担当技術研究本部技術開発官)  
惠隆之介 (評論家)  
森兼勝志 ((株)フロムページ代表取締役社長)  
森本敏 (拓殖大教授/元外務省安全保障政策室長)  
八木秀次 (高崎経済大教授)  
山口洋一 (NPOアジア母子福祉協会理事長/元駐ミャンマー大使)

山崎眞 (株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問/元海自自衛艦隊司令官)  
山本幸三 (衆議院議員)  
山本誠 (元海自自衛艦隊司令官)  
若林保男 (湘南工科大学非常勤講師/元防衛庁防衛研究所教育部長)  
渡辺周 (衆議院議員)

研究員 (4名)

安生正明 (埼玉県防衛協会事務局長/元技術研究本部元主任設計官(護衛艦担当))  
江口紀英 ((株)大洋無線元取締役社長)  
木島武 ((株)SCC 元代表取締役専務執行役員)  
高永喆 (KII コリア国際研究所首席研究員)

事務局

佐藤真子 (総務)

編集後記：本『季報』第40号は、米国の新たな指導者、バラク・H・オバマ Jr. に係わるコメントや時評、又、ラウンド・テーブル報告に恵まれた。2009年は、米国のアジア・太平洋における軍事プレゼンスが日本にインパクトを与える。それは、トランス・フォーメーション実働が本格的になるからである。実力部隊のトランス・フォーメーションによって、日米同盟の新たな安全保障関係が進展すると認識しなければならないだろう。その意味で中條会長、J・アワー博士、浅川教授には、本年の各『季報』誌上の議論、示唆、研究の引き金を引いて頂いた。

日本戦略研究フォーラムが「政策提言」することは、「・・・ねばならぬ」使命の一つである。二宮隆弘常務理事(理事長代行・事務局長)は、当フォーラム創設以来、10年の長きにわたり、その活動に寄与されて来た。二宮氏は、常々、その活動の中でも「政策提言」を「やらねばならぬ」と主張して来た。『本号』掲載の「政策要望」が二宮氏の強い意志と主導によるものであることを強調しておきたい。まさに「勇退に花を添える」ものとなった。

新型インフルエンザの問題は、「心ある医師グループ」と櫻井よしこ先生の問題提起が引き金であった。対策が万全のところには災いは近寄らない。何処か、自衛隊の使命と似通っている。

ソマリア沖に海上自衛隊が派遣された。まさに、軍事力の果すべき新たな役割への前進である。これも、「何事も起こらなければ」こそ、その成果を高く評価すべきミッションであろう。

沖縄駐留米海兵隊のグアムへの移転に引き金が引かれた。受け入れのための施設整備に日・米の土木建築業界が凌ぎを削って受注合戦に突入する。恣意的に「米国有利」とされる環境作りを危惧するところであるが、如何であろうか。

イベント紹介は、見に行き聞いてみて驚いた。実にいい勉強ができる。「シビル」に対する「ミリタリー」エンジニアリングという発想は、当たり前なのだが、「聞いて見ると新鮮」である。同じ製品が、ところ変わって一層の実効性をそれぞれに高めるのである。「デュアル・ユース」、「スピンオフ」も同様で、日本では軍・民の間に作った壁を高くし過ぎた。だから、「軍・産・学」のコラボレーションが遅れるのである。

日本の軍事史において、日本人が日本の「RMA」を評価したことがあるだろうか。「RMA」は社会現象として捉えてこそ「RMA」の価値観が顕わになる。その意味で、「文化」を論ずることは「安全保障」にとって意味があると考え「誌上講座」を始めた。

「軍事力の存在」に価値を与える引き金を引くのが「文民統制」である。始まったばかりの「誌上研究」にご教示を期待している。

『季報』読者から「小難しく面白くない」、「読みづらい」とのご批判を頂いて、「誌上講座」を始め、更には、紙面を二分割してみた。読者諸姉諸兄に一層のご教導をとお願ひするところである。これらが引き金になって、誌上の討論、合同・共同研究に発展し、フォーラムの存在が活性すればと思う(吉)。

シンポジウムの日時が変更となっておりますのでご注意ください

——お知らせ——

『第21回日本戦略研究フォーラム・シンポジウム』

「戦後レジームからの脱却—安全保障戦略のかたち—」

基調講演：第90代内閣総理大臣 安倍 晋三 先生

コメンテーター：日本戦略研究フォーラム理事  
政治評論家 屋山 太郎 先生

日時：平成21年5月14日（木曜日）1500～1900

「会長挨拶」1500～1505

第一部「基調講演・コメント」1505～1605

第二部「防衛家計画大綱見直し討論」1615～1715

第三部「懇親会」1730～1900

場所：グランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市ヶ谷本村町4-1）☎03-3268-0111

勝手ながら聴講は有料です：1万円（懇親会を含みます）

日本戦略研究フォーラムは、国内外の情勢・安全保障環境の変化に対応して機を失さず「日本の防衛政策」に示唆を提供し提言できる調査・研究・議論の推進に努めています。本シンポジウムは、国の主権・国益・国民の生命財産を脅かし、国際秩序に挑戦する脅威に対抗するパワーの整備はもとより、安全保障に係わる『政治の責任』・『国民の責任』・『政府の責任』・『国際関係のあり方』を問うものです。



NPO 日本戦略研究フォーラム会誌  
NPO-JFSS Quarterly Report

発行日 平成21年4月1日 第40号

発行所 NPO 日本戦略研究フォーラム

〒160-0002 東京都新宿区坂町26番地19 KKビル4F

☎ 03-5363-9091 FAX 03-5363-9093 URL <http://www.jfss.gr.jp/>

印刷所 株式会社 恒和印刷所